

兵庫県立大学環境人間学部 エコ・ヒューマン地域連携センター 活動・研究報告集 2019



通巻 3 号

学生が動けば、地域も変わる！

大学生と教員が地域へ飛び出し、さまざまな課題解決に挑戦した
地域連携活動や地域研究の成果を報告します。



環境人間学部をはじめ他大学の学生が協力してラオス山岳地帯の貧困村に学校を建設する活動を行っています。現在、クラウドファンディングや街頭募金で資金集めを行い、5校目の小学校を建設しています。
(学生国際協力団体CHISE)

くもべラボ 2019

くもべラボ・杉山ゼミ
(杉山 武志)

1. 「里山工房くもべ」×「くもべラボ」

くもべラボは、杉山ゼミが2015年度より取り組んでいるプロジェクトである。閉校になった丹波篠山市旧雲部小学校の校舎を活用して進められているコミュニティビジネス「里山工房くもべ」の取り組みを、研究調査と実践活動の両面から支援している。丹波篠山市では、ユネスコ創造都市ネットワーク（クラフト部門）に加盟し、創造都市政策が推進されてきている。しかし、実体としては、小学校の統合や閉校、人口減少に伴う地域格差が生じている現状がある。筆者の関心は、文化・芸術を活かすという華やかな政策の舞台裏にある（地域）コミュニティの諸主体の葛藤、悩み、努力を丹念に見つめ直し、少しでも大学の教育研究の立場から、現場の方々と笑顔を分かちえるような支援を手がけることにある。プロジェクトを開始して5年目を迎えたが、杉山ゼミにおける、コミュニティ研究を体験する最重要プロジェクトに位置づけている。

2. 地域おこし協力隊活動へのコミットメント

今年度の本報告書では簡潔に、2019年度の取り組みを記録しておきたい。2019年度の記録として、いの一番に記述しておきたいことは、杉山ゼミ生の花谷和志さん〔専門：政治地理学〕が2019年4月より丹波篠山市地域おこし協力隊（半学半域型）に着任したことである。環境人間学研究科のマスターコースの院生として研究活動を進める一方で、里山工房くもべにあるコミュニティ・カフェの“マスター”としても活躍している。

もちろん花谷さんの活動は、カフェ“マスター”としての職務のみに留まらない。里山工房くもべが実施するコミュニティ活性化事業の企画・調整・広報活動、里山工房くもべを事務局として事業を展開する丹波篠山市東部6地区協議会の事業の企画・調整・広報活動、兵庫県内外のコミュニティビジネスを手がける諸団体の視察受け入れおよび調整、学生たちのフィールドワーク実施にかかる調整・手配など多岐にわたる。そのうえで並行して、花谷さんの研究分野である政治地理学から、丹波篠山市東部6地区の現実の声に耳を傾けて、自らの研究および斯学へのフィードバックを試みている。

3. 『kumobe 里山ビジョン 2030』

さて、花谷さんの前任の地域おこし協力隊であった石坂将一さん〔専門：経済地理学〕の活動成果にも触れておきたい。杉山ゼミ生たちとの協働により、前回の『研究活動・報告集』での報告には間にあわなかったが、2019年3月31日に、ブックレット『kumobe 里山ビジョン 2030』が発行された（図1）。このブックレットは、くもべまちづくり協議会、里山工房くもべをはじめとした地元のみなさん、日頃から雲部にかかわるアクター、学識経験者のみなさんとともに、2030年の雲部地区のビジョンを語り合うことを目的とされている。2019年度のくもべラボも、当該ビジョンを羅針盤に、雲部地区での地域連携活動を進めている。そのビジョンのなかで、様々な執筆者たちから口をそろえて発せられたメッセージは、雲部地区の温かみへの魅力にあった。

次年度もくもべラボでは、里山工房くもべをはじめ、雲部地区、丹波篠山市東部6地区のみなさんと学界の立場から連携を深め、温かみのあるコミュニティの創造に一層、寄与したい。



図1：『kumobe 里山ビジョン 2030』表紙
(出所) 石坂将一編・兵庫県立大学環境人間学部
人文地理学研究室協力 (2019)

学生国際協力団体 CHISE

(CHISE : 三木香菜子、福本恵里、竹村佳穂、原田雅子、北川愛夏、竹田凌輝、中井逸斗、乾美紀)

1. CHISE の設立の歴史

CHISE (チーズ) はラオスの山岳地帯の子どもたちの教育環境を改善する目的で、2009年に神戸市立外国語大学の学生によって設立された学生国際協力団体である。その中に、多くの県大生が含まれており、環境人間学部の乾先生が顧問を務めている。CHISE は、Children, Hope, Immortal, Smile, Education の頭文字を取ってできた言葉で、「チーズ」と読み、『「はいチーズ」の一言で世界に広がれピースの輪！』をコンセプトに、活動を展開している。

具体的な活動地は、ラオスの山岳地帯に位置するルアンパバーン県の郊外にある農村である。これまで CHISE は 2011 年 1 月、ホエイカン村に学生国際協力団体「夢追人」と協力して 1 校目の校舎を建設、その 3 年後の 2014 年 3 月に、近くのホエイペン村に 2 校目を建設した。2 校目は、村人と費用を半分ずつ出し合い、村人と協力して建設した。そして、2017 年 2 月にコックハン村に、同じく村と費用を出し合って 3 校目の校舎を建設し、2019 年 2 月にはホエイカン村に幼稚園を完成させた。村人とともに校舎の完成を祝い、子どもたちと共に過ごす時間は何事にも代え難いひとときである。



図 1. 完成したホエイカン村の幼稚園
(2019 年 2 月)

CHISE には現在、環境人間学部の学生をはじめ看護学部、経済学部の学生が多数在籍しているが、神戸大学、追手門学院大学、武庫川女子大学など様々な大学の学生とともに活動を実施している（2019 年 2 月現在、メンバーは 15 名）。

2. 具体的な活動の内容

CHISE は神戸の元町、三宮や六甲を拠点とし、毎週日曜日の午前にミーティングを行っている。ミーティングでは、主に次に行う学校建設について話し合う機会を持っている。そしてラオスの村で行う教育支援、現地訪問の際に実施する授業の内容や、村人や学校の先生に対して行うインタビューの内容などについて話し合いを進めている。

またラオスのことを知るために、姫路に住むラオス定住難民のお正月パーティーに参加するなど、姫路市に住むラオス人の交流活動も積極的に行っている。CHISE と姫路市との関わりは深く、3 年前から SEN 姫路ゾンタクラブより支援を受けており、ゴールデン Z クラブの会員としてゾンタクラブの全国大会、地区大会にも参加し、地域との交流も深めている。

ラオスへのスタディツアーや年 2 回、8 月と 2 月に行っており、現地では、子どもたちと一緒に楽しく遊んだり、インタビューで得られた結果をもとに、村人や学校が必要としていることをまとめ、今後の支援に繋げている。

日本での活動として、校舎建設のための募金活動や神戸市外国語大学の学園祭（外大祭）への参加、中学校や高校での講演活動を行っている。街頭募金や、地域の篤志家から受けた寄付金は、全てラオスの教育局を通じて支援している村に送金している。学園祭では豚汁や焼きうどんなどを出店し、大きな利益を上げることができた。これによって得られた利益も同じように村への支援金として利用している。



図 2. 三宮での募金活動
(2020 年 2 月)

講演活動は、CHISE に興味を持ってもらうこと、CHISE についてより詳しく知つてもらうことを目的としている。

今まで講演を行ってきた学校は、姫路市花田中学校や神戸市鈴蘭台高校などである。神戸市立青陽養護学校や姫路市立花田中学校は、生徒会の活動や作業療法の授業の一環として作成した手作りのノートや生徒から集めた文具を寄付してくれており、それを現地に届けるのも CHISE の役割である。このように、ラオスの子どもと日本の子どもを結ぶ活動も積極的に行っている。

2019 年度は環境人間学部で実施された「キャンパスシンポジウム」で副代表の三木香菜子がラオスでの活動を報告し、五百旗頭真理事長をはじめ大学の理事・教職員の方、そして地域の方々からも多額の寄付を頂いた。

3. 現地のラオスの子どもたちとの交流内容

ラオスでは、様々な道具を使った遊びや衛生の授業を行っている。毎年 CHISE が設定している目的と、子どもたちに楽しんでもらうという 2 点を照らし合わせて授業を考え、ラオスの子どもたちに披露している。直近では、静電気を使った電気クラゲ、空気の力を使った空気砲、ビニールバラシュート、シャボン玉を用いた理科の実験を行った。他にも折り紙を作って遊んだり、運動会を開催するなど、日本の枠組みで言えば、図工や体育、社会などの授業を幅広く取り扱っている。



図 3. 理科の実験の様子
(2019 年 2 月)

これらの授業を行うことは、ラオスの子どもたちが普段の授業では学ばないことや新しい知識を身につけ、想像力や発想力を活性化させることにつながっている。毎回のスタディーツアーでは子どもたちに手洗いや歯磨きなどの衛生の授業を行い、それらが子どもたちに習慣化されることを目

指している。歯磨き指導では、子どもたちに歯磨きの重要性や、しなかった場合のリスクなどを教えたり、一緒に歯磨きをして細かい指摘をしながら正しい歯磨きを教えている。この習慣は守り続けて、ラオスの子どもたちも、日本の子どもたちのように正しい衛生の知識が常識になるように努めている。なお 2015 年度から毎回持参している歯ブラシは、大学近くの英 (ハナブサ) 歯科から寄付を受けており、その時に歯磨きや衛生教育の方法についてもアドバイスをもらっている。姫路とラオスの村をつなげることも CHISE の重要な活動である。

4. 今後の活動に向けての課題

2019 年 9 月に建設を決めたルアンパバーン県北部のパークー村は、地域の中でも貧困村であり、村と建設費を折半して学校を建設できない状態であった。新しく校舎を建設するためには、合計で 210 万円必要であるが、CHISE が持つ資金では到底足りないため、初めてクラウドファンディングに挑戦した。校舎建設を 2 期に分け、第 1 期目の建設費用目標額を 100 万円に設定し、クラウドファンディングを開始したところ、2 カ月間で目標額を達成することができた。この様子は神戸新聞 (姫路版) にも掲載された。

2019年(令和元年)12月25日 水曜日

わがまち 18

山岳地帯で自給自足 深刻な貧困

ラオスの村に校舎を

県立大生らの団体資金募る

●智力を呼び起せるチームの（左から）北川聰里さん、三木香菜子さん、藤原の乾美紀、公立大教員一同、路市町・相まな校舎で学ぶサウカツ村の子どもたち（2019年10月、兵庫県立大学教研室提供）

県立大生らの団体資金募る

●智力を呼び起せるチームの（左から）北川聰里さん、三木香菜子さん、藤原の乾美紀、公立大教員一同、路市町・相まな校舎で学ぶサウカツ村の子どもたち（2019年10月、兵庫県立大学教研室提供）

現状伝え支援広げたい

図 4. 活動に関する新聞記事
(2020 年 12 月 25 日 神戸新聞姫路版)

今後はクラウドファンディングや街頭募金で集めた資金を現地に送金し、自分たちも現地に足を運び、村人とともに話し合いをしながら信頼関係を続け、5 校目 (パークー村) の学校建設を進めていく予定である。

地域の住まいプロジェクト

地域の住まいプロジェクト・建築環境研究室
(土川 忠浩)

1. プロジェクトの紹介

研究室のテーマの一つとして地域の気候風土に適した住まいや住まい方がある。地域の気候風土を志向する地域の建築事務所や工務店の技術相談に応じたり、工務店主催の地域イベントにゼミ学生と共に参加している。

ここでは、姫路の伝統的住宅の調査や活用を行っているNPO法人とともに行った町家古民家の測量実測と、このような町家の特徴でもある格子の通風性能を定量的に評価するための通風シミュレーション・模型実験を行ったので、その概要を紹介する。

2. 町家古民家の測量調査

姫路市野里地区にある取り壊し予定の町家住宅の実測調査をNPO法人姫路・町家再生塾が測量調査することになり、当研究室で測量の補助を行うこととなった。野里地区は戦国・江戸時代以来、近年まで商業・職人のまちとして栄えた。現在も伝統的町家・神社仏閣等の歴史的資源が数多く残る。

今回測量調査を行う町家住宅は図1に示すような、通りに面した2階建ての伝統的町家である。近年まで住宅として使用されていた。1階の水廻り等は現代的にリフォームされていたが、それ以外のところは建築当時の名残を残すものであった。

建築環境工学の視点から特徴的であったのは、2階に屋根からの「明かり取り」である。伝統的町家は間口が狭いが奥行きは非常に長いいわゆる「ウナギの寝床」という形状となっているため、奥の方の部屋では昼光が採りにくく一般的に暗い。この住宅ではそれを解消するために屋根から「明かり取り」をしており、比較的珍しい造りとなっている(図2)。

3. 町家格子の通風効果シミュレーション

町家格子は、伝統的な町並み保存において重要な役割を果たしている。意匠面の他にも、格子には外部からの視線を遮りながらも、自然の光や風を遮りきることなく室内に取り込むことができ、機能面においても良さがある(図3)。

本研究では、まず格子の形状と通風性能の関係に着目し、格子の寸法の違いによる通風効果をシミュレーションによって検証した(図4)。その結果、伝統的格子の寸法は通風効果も高い傾向が得られた。次にミストを用いた模型実験を行い、格子の通風性状を観察した。さらに、こうした格子の良さを現代的に活用するために、格子断面の形状の検討をシミュレーションと模型実験によって行った。今後、新しい格子を提案していきたい。



図1 実測調査対象町家



図2 学生による実測風景（天井に明かり取り）

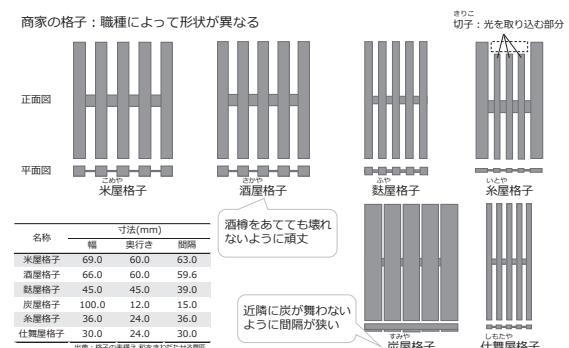


図3 町家の各種格子形状例

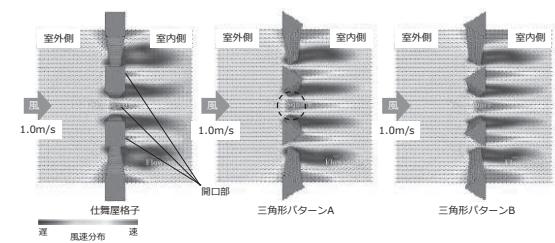


図4 通風シミュレーションの例

フレイル予防！プロジェクト

健康教育学研究室
(内田 勇人)

1. プロジェクトの紹介

高齢化が急速に進む日本において、健常な状態と要介護状態の中間の状態であるフレイルに注目が集まっている。フレイルは可逆性があり、早期に発見し、適切な介入、支援を行うことにより、生活機能の維持向上が見込める。フレイルには身体的フレイルと精神心理的フレイル、社会的フレイルの3つがあり、相互に影響しあっている。身体的フレイルのなかに、「オーラルフレイル」がある。「オーラルフレイル」は、「半年前と比べて、堅いものが食べにくくなった」

「お茶や汁物でむせることがある」「口の乾きが気になる」といった日常の何気ない状態を意味するが、社会的・精神心理的フレイル期から重度フレイル期にいたる一連の段階のなかで、身体面のフレイル期の前段階に相当すると考えられている。オーラルフレイル期は身体面のフレイル期の入り口であり、見逃してしまうと徐々に不可逆的なフレイル期に移り変わっていく重要な時期とされている。

本プロジェクトは、地域在住高齢者を対象として、高齢者のフレイル、オーラルフレイル、低栄養、および予防策としての歩行機能の実態について明らかにすることを目的としている。こうした活動を通じて、高齢者の身体の状態や日常生活の実態、地域における学生の役割等について学んでいく。



写真 調査の様子

2. 調査方法

A県A市の市中心部と離島に居住する地域高齢女性を対象とした。それぞれの研究参加者数は、66名、30名であった。調査内容は、性別、年齢、介護予防チェックリスト（フレイル）、食品摂取の多様性得点、オーラルフレイル、歩行機能ほかを選んだ。

オーラルフレイルチェックリスト

国民向け啓発リーフレット「オーラルフレイル」
(日本歯科医師会,2019)による8項目

- ①半年前と比べて、堅いものが食べにくくなった
 - ②お茶や汁物でむせることがある
 - ③義歯を入れている
 - ④口の乾きが気になる
 - ⑤半年前と比べて、外出が少なくなった
 - ⑥さきいか・たくあんくらいの堅さの食べ物をかむことができる
 - ⑦1日に2回以上、歯を磨く
 - ⑧1年に1回以上、歯医者に行く
- 0~2点を「オーラルフレイルの危険性が低い」、
3点を「オーラルフレイルの危険性あり」、
4点以上を「オーラルフレイルの危険性が高い」と評価する。

3. 調査結果の一部について

平均年齢は市中心部が72.6歳、離島部は79.4歳であり、離島部の方が有意に高かった。一方、食品摂取の多様性得点は離島部の方が有意に高く、先行研究との比較においても得点が高かつたことから、栄養状態は良好であることが示唆された。しかしながら、フレイル、オーラルフレイル、歩行機能においては市中心部より離島部のほうが得点は低く、同年齢の他の集団との比較においても得点は低いことから、改善の必要性が示唆された。今後、追跡調査を実施していく予定である。



写真 歩行テストの様子

学生×家島でつくる カフェいえしま

2019年度 太田ゼミ（都市計画研究室）地域創生実践プロジェクト
3年 阿部舞、永瀬紗織、西島優、福島瀬里

1. プロジェクトの背景

私たち太田ゼミ3回生は、昨年度に引き続き家島諸島の活性化を目的とした実践プロジェクトを行うこととなりました。

家島諸島は、兵庫県姫路市にあり、大小44の島々で構成されています。その中でも、最も人口が多い島は、家島本島の約2,700人（令和元年12月末時点）であり、姫路港から定期船で約30分に位置しています。

家島諸島で実践活動を行うにあたり、家島諸島の概要、現在抱えている問題の調査を始めました。

まずは、2019年3月に家島本島でのフィールドワークを行いました。フィールドワークでは、実際に島内をサイクリングするだけではなく、いえしまコンシェルジュの中西和也さんに話を伺いました。フィールドワークからは、島内における案内看板や外国人向けサービスの不足といった観光面での課題が浮かび上がってきました。このことから私たちは、家島本島では、観光客向けのイベントが活発に行われていないのではないかという仮説を立てました。

次に仮説を検証するため、家島しまたびというパンフレットを用いて、家島本島で行われたイベントの類型化を行いました。その結果、イベントは通年行われており、漁業体験など島ならではのイベントが多く実施されていることが分かりました。しかし体験型のイベントが多いためか、その多くは3,000円以上の予算が必要でした。

そして次に、学生における家島諸島の認知度の把握、及び学生のイベントに対する関心を調査するため、昨年に引き続き、6月のまちづくり論の講義にて、兵庫県立大学の学生47名にアンケート調査を実施しました。約半数の学生は、「家島諸島を知っている」という回答でしたが、回答者の約4分の3が兵庫県内出身であるということを踏まえると、家島諸島の認知度は、決して高いとはいえない結果となりました。そして、実際に家島諸島を訪問した経験がある学生は、全体の約30%にとどまりました。また、65%の学生が「1度のイベントに支払える金額は3,000円まで」と回答しました。

これら3つの調査より、家島が抱える課題は、学生における認知度の低さであると考え、認知度の向上及び家島諸島への訪問者の増加による家島諸島の活性化をプロジェクトの目的としました。

2. プロジェクトの企画と活動

まず具体的なプロジェクト内容を決めるにあたり、目的を達成するためにはどのような要素が必要か考えました。挙げられた要素は、家島諸島の魅力がストレートに伝わる、学生が気軽に楽しめる、学生が家島諸島を訪問する機会をつくる、学生への波及効果を目的とした学生あるいは学生団体とのコラボレーションといったものです。これらを踏まえて立案したプロジェクトが、“学生×家島でつくる カフェいえしま”になります。このプロジェクトは、学生が実際に家島諸島を訪れ、家島の住民とともに家島諸島で獲れた魚を使用したランチメニューを考案し、提供するというものです。そしてランチの提供は、学生の予算を考慮し、姫路市中心市街地内で行うこととなりました。

次に、兵庫県立大学環境人間学部を中心、プロジェクトへの参加学生を募集しました。また同時に、ランチメニューを考案し提供するということで、その経験がある兵庫県立大学の学生団体DENにコラボレーションの依頼をしました。その結果、一般学生からの参加希望者はゼロでしたが、兵庫県立大学学生団体DENに所属している6名の学生が許諾し、ともにプロジェクトを行うことになりました。

そして、いよいよランチメニューの考案が始まりました。9月4日(水)、26日(木)の2度にわたり家島本島を訪問しました。1度目は、ランチメニューの候補を出し合い、それを踏まえて2度目は試作を行いました。どちらも家島の住民の皆様に参加していただき、家島らしいランチを提供できるようアドバイスを頂きました。試行錯誤の末、完成したものが、「家島ほっこりランチ」になります。家島の伝統料理や家島で実際に行われている味付けなど、食事を通して家島諸島の魅力が伝わるよう工夫しました。

広報活動については、まず学内で5月から発行している『家島たより』に加え、プロジェクトのSNS、環境人間学フォーラムでのポスター発表などが挙げられます。しかし、学内だけでは広報不足であると考え、いくつかのメディアへ取材協力を依頼しました。その結果、2019年12月1日の神戸新聞朝刊への掲載、及びFMゲンキに生出演することができました。このように学外での広報活動にも力を入れて取り組んできました。

3. 「カフェ いえしま」当日の模様

「カフェ いえしま」は、12月7日(土)8日(日)の2日間、学生団体DENが普段活動している町家しょうあんを借りて、実施しました。

家島諸島についてより深く知っていただくために、以下のようなプログラム構成としました。

表1:「カフェ いえしま」タイムスケジュール

第1部「食べよう！知ろう！いえしま」	
11:00～12:00/12:30～13:30	
11:00～11:20 (12:30～12:50)	家島諸島・プロジェクトの紹介
11:20～11:50 (12:50～13:20)	家島ほっこりランチの提供
11:50～12:00 (13:20～13:30)	アンケート回答・記念撮影
第2部「もっと知ろう！語ろう！いえしま」	
15:00～16:00	
15:00～15:20	家島諸島・プロジェクトの紹介
15:20～15:50	家島クイズ
15:50～16:00	アンケート回答・記念撮影

家島諸島紹介では、家島地域おこし協力隊の伊藤真美さんやいえしまコンシェルジュの中西和也さん、NPO いえしまの皆さんにお越しいただき、住民の視点から家島諸島を紹介していただきました。上記のプログラムに加え、店内では家島諸島に関するパンフレットの配布やお土産販売も行いました。

そして、魚など一部の食材は7日の朝、家島本島から配送される予定であったことや、各1時間のプログラム構成であったことから、完全予約制としました。さらに、店のキャパシティや食材・調理の関係から各時間帯10名限定(先着順)としました。

4. 成果と今後の課題

7日8日の来店者数はそれぞれ、26名、24名となっており、1日の目標来店者数が30名であったことを踏まえると、8割目標を達成することができたと言えます。さらに、6月に実施したアンケート調査と「カフェ いえしま」にて実施したアンケート調査の対象者が同一ではないため、一概に家島諸島の認知度が向上したとは言えませんが、まちなかで「神戸新聞を見た」と声をかけてくださることが何度かあり、家島諸島の認知度の向上に貢献できているのではないかと考えます。

しかし、プロジェクトのターゲットである学生は「カフェ いえしま」の来店者の約4割にとどまりっていることや、今回のプロジェクトは第1に認知度の向上をめざし活動を行ったため、当プロジェクトにより家島諸島への訪問者が増加したかどうかは定かではありません。そのため、今後の課題としては、学生が惹かれる事柄の調査、及

びそれに関係する家島諸島の魅力発信、及びイベント等の仕掛けを考え、実施することが挙げられると考えます。

5. 謝辞

当プロジェクトの実施にあたり、家島の方々には大変お世話になりました。記して感謝申し上げます。

(文責: 阿部舞)



図1:「カフェ いえしま」8日の記念撮影

(出所) 兵庫県立大学学生団体 DEN 所属

学生撮影

図2: ゼミ生が作成した「家島たより」

兵庫商品開発プロジェクト DEN

DEN

(執筆者 荒川 紗季)

1. 団体説明

兵庫商品開発プロジェクト DEN は、「田畠の恵みを町へ」をコンセプトに、生産者と消費者をつなげたいという想いで活動を行っている。管理栄養士を目指す食環境栄養課程の学生のみで構成されており、授業で学んだ知識を生かしている。

主な活動内容は、町屋でのカフェ営業、福崎町と連携して特産品であるもち麦の振興活動、地域のイベントでの出店販売などである。

2. 活動紹介

DEN は、カフェ班・スイーツ班・もち麦班・サンドイッチ班・マップ班の 5 つの班で構成されている。カフェ班・スイーツ班は、毎月季節やテーマに合わせ、旬の食材を使ったランチメニュー やスイーツの考案・試作を行う。もち麦班は、福崎町と連携し、もち麦を使ったメニューを考案して福崎町のイベントに出店したり、親子料理教室を開いて食育なども行っている。サンドイッチ班は、年に 2 回のサンドイッチカフェのメニューを担当し、カフェで提供するドリンクの考案も行う。マップ班は、SNS などの広報活動や、カフェのメニューに使われている食材についてのリーフレットの作成などを行う。

2019 年度の活動記録を以下の表に示す。

表 1. 2019 年度の活動 (1/26 現在)

主催活動
・カフェ営業（毎月第 2・4 土日 38 日間）
・DEN 開発商品「かけるもちむぎ」製造販売
福崎町との連携活動
・福崎町食育親子料理教室（2 回開催）
・福崎町秋祭り出店販売
・福崎町○○まるしぇ出店販売
その他地域イベント 2 件

2019 年度の活動で特に印象に残っているのは、家島プロジェクトと合同で行った「カフェいえしま」である。夏休みに実際に 2 回家島を訪問し、地元の方々に教わりながら、新鮮な魚など家島の食材を使ったランチを考案し、12 月にしようとで提供した。島の人々の温かさにふれ、食を通して家島の良さを伝えることができ、非常に貴重な経験であった。このような取り組みは初めてで大変なことも多かったが、その分達成感を得ることができた。

3. 活動を通して学んでいること

DEN の活動を通して、実践的なことをたくさん学んでいる。カフェ営業では、食事の盛り付け方や彩りを工夫したり、献立を考える際に栄養バランスに気を付けたり、旬の食材を取り入れるなど、管理栄養士として働くために必要な力を養っている。また、カフェに来たお客さんや地域の人々など、幅広い年代の方と接する機会が多いため、コミュニケーション能力を高めることができる。さらに、イベントなどでは自分から積極的に動く力や、想定外のことに対する迅速に対応する力なども身につけることができる。

4. 今後の展望

今後は、今まで以上に一人一人の意識を高めて活動に力を入れ、食の素晴らしさを伝える活動を続けていきたい。カフェ営業では、メニューにもっとこだわり、たくさんの方に来て頂けるよう宣伝活動にもより力を入れたい。地域のイベントにも積極的に参加し、食を通して地域の活性化に貢献していきたい。



図 1：カフェのランチメニュー
(所属学生撮影)



図 1：西二階町キャンドルナイトでの出店の様子
(所属学生撮影)

「ひめえん」の活動について

ひめえん

(執筆者 前田 千尋)

1. 団体説明

姫路城の城下町として栄えた築120年前後の町家を活用して、町家カフェ「しょうあん」の営業を行う学生団体。“姫路の縁をつなぎたい”という思いから「ひめえん」という団体名を掲げ、姫路でこだわり持ってお米を育てている農家さんのお米や、季節の野菜を使ったカフェを営業していた。

2. 2019年度の活動

毎月1、3、5週目の土日に、しょうあんにてカフェを営業した(営業時間11:00~16:00)。今年度のしょうあんでの営業日数は17日間である。今年度はイベントへの参加ではなく、主に試作としょうあんでの営業を行った。ひめえんは、今年度の9月をもって活動を終了した。

表1：2019年度営業日（筆者作成）

月	日
4月	6日、7日、20日、21日
5月	4日
6月	1日、2日
7月	6日、7日、20日、21日
8月	3日、4日、17日、18日、31日
9月	1日

8月と9月はかき氷とドリンクのみの提供をした。それに加え、より多くの人にしょうあんのことを知つてもらうために、しょうあんの無料開放も行った。無料開放を行っていた営業日の中には最高気温が30℃以上の真夏日もあり、しょうあんは休憩所として利用された。姫路の縁をつなぐためにカフェ営業を行うだけでなく、しょうあんという空間自体を知つてもらう取り組みが特に印象に残った。

3. 活動を通して学んだこと

活動を通して学んだことで特に印象的なのは、食を提供する立場に立つことによって学ぶことができた「食を提供することの奥深さ」である。

まず、試作を何度も繰り返した。試作をしてもなかなか納得できる味にはならなかった。また、営業日に効率よく提供するために全員がそのメニューを作れるようにならなければならなかつた。そのため、レシピを完成させるまでも、完成させてからも何度

も試作をした。

準備したもの提供するためには、お客様に来ていただく必要がある。そこで、より多くのお客様に来ていただくための取り組みに力を入れた。例えば、SNSを積極的に活用したり、店の前に出す黒板に書く内容を工夫したりした。

それでも厳しい意見をいただくことや、お客様が少ない日もあった。そのため、メンバーでアイディアを出し合い、試行錯誤しながら活動をした。

その分、お客様から美味しいと言つていただけたり、たくさんのお客様に来ていただけたりしたときは大きな喜びや達成感を味わうことができた。

4. 今後の展望

ひめえんは2019年度に活動を終了した。しかし、ひめえんとしての活動を通して多くのことを学ぶことができた。今後は、学んだことをメンバーそれぞれが他の活動に活かしていきたい。また、今後多くの人がしょうあんに興味を持ち、しょうあんを利用してほしい。



図1：町家「しょうあん」（所属学生撮影）



図2：6月1日提供のランチ（所属学生撮影）

「農楽部 畑っこ」の活動について

農楽部 畑っこ
玉田真友美

1. 団体説明

環境人間学部のキャンパス内にある畑で週に一度、水曜日に活動をしている。また、在来種保存会のイベントの手伝いなどもしている。

畠っこは、「農を楽しむ」をコンセプトに在来種を保護していくことを目的として、地域の方々と共に野菜の種や苗を植え・育てることで種を増やす・守る活動を行っている。また、体に良い野菜を作るため、すべての野菜を無農薬にこだわって育てている。

2. 2019 年度の活動

普段の活動としては、野菜の種まき・苗植えや、野菜を植える場所である畠作り、収穫などを主に行っている。収穫した野菜を使って料理したり、その場で食べたりすることもある。また、野菜にあった調理法を学びながら料理し、地域の人に振る舞うイベントを開催している。

表 1 2019 年度の活動

5月：春の豆パーティー (豆ご飯などの豆を使った料理を堪能)
8月：かんぴょうのイベント開催 (夕顔を削って干す、かんぴょう作りや かんぴょうを使った巻き寿司作り)
12月：初めて作ったご飯で芋煮会 (畠で取れた芋を使った芋煮や今年初めて 挑戦したご飯を堪能)

印象に残った活動は、かんぴょうのイベントである。かんぴょうは原料である夕顔の果実（ふくべ）を育て、十分な大きさになると収穫し、紐状に剥いたものを干すことでかんぴょうが出来る。

今年度は前年と同じく苗を植え、育てて自分たちの果実をかんぴょうにした。今年度は果実の育ちが悪く、イベントの当日までに間に合うかという問題が起きたが、無事大きく成長させることができ、達成感を感じた。また、かんぴょうを干した状態のもの以外に生のままサラダや酢の物にしたり、揚げて天ぷらにしたりと様々な調理法でかんぴょうを頂くことができた。普段では滅多に口にすることのできない、生の夕顔の果実を食べる貴重な経験ができた。

野菜を育てる上で水は欠かせないものである。今年度は天候が不安定であり、生育不足に悩んだ。

野菜を育てることは自然を相手にするということである。自然は、人間ではコントロールすることができないため、育てるのに苦労した。しかし、苦労して育てたことで立派な野菜たちができると喜びに変わる。また、食べたときによりいっそう美味しく感じられる。自分で育て、調理することで、普段よりも美味しく感じられる経験はここでしか体験できないものだと思う。



図 1 夕顔の果実を剥いている様子



図 2 剥いたものをキャンパス内で干している様子

3. 活動を通して学んでいること

スーパーで売られている野菜の成長過程や花の色を知っている人は果たして何人いるのだろうか。私は畠っこに入るまでこのようなことは考えたこともなく、漠然と畠で育てられているということ

だけを理解しており、実際どれだけの手間暇がかけられているかを知らなかつた。この報告集を読んでいるあなたも同じではないだろうか。

畠っこで野菜を育てていく中で、農具の使い方や畠作業には意外と体力が必要なことなど座学では体験できないことを、体を動かしながら学ぶことができる。また、野菜ソムリエの方から美味しく調理するための方法や普段は食べない野菜の葉や茎などの食べ方も知ることができる。私が美味しかったと思うものの1つに、柿の皮のチップスがある。普段は捨てる皮だが、無農薬で育てているため食べることができ、少しの油でカリッと揚げることで作れる。果実の味とはまた違つた、ほんのりとした甘さがありとても美味しかつた。

野菜を育てることは研究であり、挑戦でもある。どう育てれば大きく育つか、美味しく育つかたくさんの方法を考え、試行錯誤する。そして、新しい種類の野菜を育てることに挑戦する。今年度は敷地内に水田を作つて自ら田植えを行い、稻を育てた。脱穀作業も昔の装置を使って行った。一連の作業は、田植えをしたことがなかつた私にとって魅力的で、とても良い経験となつた。

自分たちで一から育て、収穫した野菜を食べることで「食べることの大切さ」を身にしみて感じることができる。近年問題となつてゐる「食の安全性」に対して、地産地消や無農薬栽培についてや食材の命を頂いていることを、これから食べる際にもう一度考えて欲しい。

4. 今後の展望

現在、畠っここの部員数はだんだんと少なくなつてゐる。キャンパス内に畠があることをまだまだ多くの人に知つてもらえていないからだと思ふ。そのため、畠に来てもらう機会を設け、気軽に農に触れてもらおうと考えてゐる。

今後の活動として、まず畠っここの存在を知つてもらうために、農作業の体験ができる企画を考えている。私は、自分が普段口にしている野菜を農作業を通して一人でも多くの人に身近に感じてもらひ、収穫の楽しさや自分の育てた野菜のおいしさを感じてもらひたいと思っている。

畠っこという団体の活動を通じて食べることの大切さ・樂しさや野菜の命をいただいていることを感じられる団体にしたい。また、その気持ちを新しく入つた部員たち含め、畠っこ全体で分かち合ひたいと思う。また、学生や地域の方々に広めていけたらと考えてゐる。



図3 畠で収穫した夏野菜

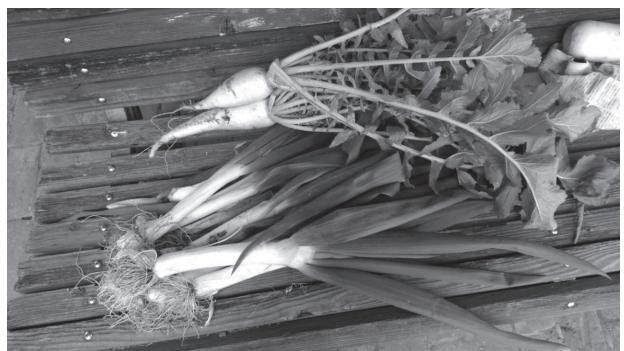


図4 畠で収穫した冬野菜



図5 収穫の様子



図6 初めて稻作に挑戦し、完成したご飯

「tree house project 木の子」

tree house project 木の子
(代表 後藤 彩音)

1. 団体説明

木の子は、①地域の自然（里山）を利用した子どもたちや大人のための環境教育・学習や地域交流の場の創造、②環境人間学部でさまざまな専門を学んでいる大学生が、相互協力して実践する地域貢献の場の創造、③建築や都市計画を学んでいる学生の実践の場、という三点を活動理念としている。また、ツリーハウスを里山のシンボルとして「地域」「学生」「里山」をつなげ、地域を盛り上げていきたいという想いで環境教育やイベント、ツリーハウス・遊具の製作を行っている。

2. 2019年度の活動

表 2019年度の活動

2月	おままでごとセット、ベンチ完成
3月	アスレチック班、ツリーハウス班発足
5月	ツリーハウス班、里山計画班に改名
6月	春イベント牛乳パックやフェルトを用いた工作
7月	敷地整備、安全ルート確認
8月	1年生による建築班発足
9月	夏イベント（空き缶、段ボールを使った遊び）
10月	建築班プランニング
12月	冬イベント（落ち葉でリース作り）
2月	里山緑化イベント（予定）

今年度の活動で印象に残っているのは、設計することの難しさ・楽しさと、イベントを実行するまでの準備の大切さである。

前者について、ただ自分たちが作りたいものを作るのはなく、里山に遊びに来てくれる子どもたちのため、どうしたら楽しく安全に、そして自然と触れ合いながら遊ぶことができるのかということに多くの試行錯誤を重ねた。誰かのためにモノづくりすることのすばらしさを日々体感している。

また後者について、今後の木の子の活動をより外部に発信していくことで、多くの人に認知してもらいより一層活発化させていくという目標をチーム全体で掲げている。



写真1. ツリーハウス
号機（所属学生撮影）

木の子の活動は、設計などの実践だけでなく、仲間や地域の人々との関係を築くことで成り立っており卒業後の生活にも大いに生かすことができると確信している。

3. 活動を通して学んでいること

私たちはツリーハウスや遊具などを設計・作成する建築班と、小学生を対象としたイベントを企画・運営する環境教育班とに分かれて活動している。

建築班では学生でデザイン案を出し合い、顧問教員の指導の下、施工するうえで必要な情報収集をし、図面を仕上げる。そして、実際に作り上げていく。製作品のデザインだけではなく、作業工程や施工に携われるという点は、貴重な経験で大変勉強になっている。

環境教育班では、里山が子どもたちや大人のための環境教育・学習や地域交流の場となり、地域の子どもたちが安全に楽しめる場となることを目的に、試行錯誤を繰り返してイベントの企画を行う。また、スケジュールの管理やイベント開催に必要な準備を行っていく。準備の段階から、運営までの全ての過程に触れて、イベントへの実践力を身につけていている。

4. 今後の展望

様々な世代の人が、里山という同じ空間を共有するひとときを過ごすことでつながることを目指していく。

【謝辞】

活動にあたり、熊谷哲氏（県立大名誉教授・NPO法人はりま里山研究所所長）、世良田ひとみさん（親子育てメンター）および地域の方々に大変お世話になっている。心より感謝申し上げます。



写真2 夏イベント（所属学生撮影）

学生団体いきものずかんについて

学生団体 いきものずかん
(執筆者名前 中村晃大)

1. 活動の目的

いきものずかんでは、主に幼稚園～小学2年生を対象としたわかりやすい環境教育を行っています。小さな子どもでも理解しやすいように、紙芝居やクイズ、折り紙などを使用して、楽しく学べる工夫をしています。将来の自然環境を守る担い手を増やしていくために、子ども達が少しでも自然環境に興味を持ち、自然を好きになる機会をつくることを目的に活動しています。

2. 海と空の約束プロジェクト

紙芝居「海と空の約束」を使用した読み聞かせを行っています。この紙芝居の作者である西谷寛さんと一緒に、主に神戸や明石の児童館、幼稚園を巡っています。紙芝居の後には内容や環境問題にまつわるクイズを出題して、子どもたちの理解を深めるようにしています。

また、海や川でのゴミ拾いの活動や子どもたちと野生の生き物と触れ合う活動などにも参加しています。実際のフィールドに出て、私たち自身も学び、感じたことを子どもたちに還元していくこうと思っております。

3. オリジナル紙芝居「ゆうたくんとイヌワシ」

2016年度に「ゆうたくんとイヌワシ」というオリジナル紙芝居を作成し、こちらも「海と空の約束」と同じように読み聞かせを行っています。児童館や学内のエコフェス、人と自然の博物館で開催される「ドリームスタジオフェスタ」などで使用しております。読み聞かせやその後に行うクイズなどを通じて絶滅危惧種であるイヌワシを知ってもらい、イヌワシや他の絶滅危惧種を守る啓発活動を行っています。

4. NPO、他団体との交流

「ひょうごユース eco フォーラム」や「共生のひろば」など、自然環境に関する活動を行う団体が集まる活動紹介の場にも参加しています。サミットやポスター発表などを通じて、活動を知ってもらったり、他団体の活動を知り勉強になったり、自らの活動の意義に気づかされたりと、様々な学びがありました。そういう出会いのご縁も大切にして、今後も活動の幅を広げていきたいと思っております。

5. 「あわじ菜の花エコプロジェクト」紙芝居作成

淡路県民局環境課の方からの依頼で、海と空の約束プロジェクトの西谷寛さんとともに、あわじ菜の花エコプロジェクトをわかりやすく伝えるための紙芝居を作成しています(2019年度内に完成予定)。このプロジェクトは、休耕田などに菜の花を育て、菜種油をしぼったり、廃食油を回収して燃料をつくったりと、クリーンなエネルギーや資源の循環を伝えていくことを目的としています。絵や脚本などを1から作成し、環境課の方々とも相談しながら進めています。完成したものは淡路島にとどまらず、私たちの活動でも使用し、広く伝えていく予定です。



図1. 紙芝居の読み聞かせの様子

(出所) 学生団体いきものずかん



図2. ポスター発表の様子

(出所) 学生団体いきものずかん

げんきっこ新在家の活動について

げんきっこ新在家プロジェクト
(執筆者 柏木宏斗)

1. 団体概要

げんきっこ新在家プロジェクトは、2004年10月に「大学生がつくる地域の子育てコミュニティ「げんきっこ新在家」の運営を開始し、16年目を迎える学生団体です。現在、11名の学生が所属しています。



図1：ハロウィンとクリスマス会で着ぐるみを着て子どもと触れ合う学生の様子

2. 活動紹介

げんきっこ新在家は、地域の親と子が安心して集える場所として、毎週火曜日と木曜日（8・9・2・3月は火曜日のみ）の10時30分から12時00分の間、大学内の遊戯室と園庭を開放しています。環境人間学部のキャンパスには元付属幼稚園の施設が残っており、子どもが過ごすのに適した環境となっています。特に中庭は、天然の芝生が生え、自然に触れ合いながら遊べるため、季節を問わず子どもたちが走りまわっています。



図2：イチョウの落ち葉で遊ぶ子どもたちの様子

平日の活動はおもに自由遊びで、参加者と学生が交流しながらのんびりと過ごしています。活動における学生の主な役割は、安全に過ごすための場の環境づくりと、おかえり前の手遊び&絵本の読み聞かせです。活動を始めた2004年から16年間変わらず受け継いでいる思いは、「地域の方々が、ぶら～っと来てぶら～っと帰る。そんな気軽に立ち寄れる井戸端会議みたいな場になれば…」というものです。

3. 2019年度の活動紹介

活動日数は平日が82日、土日開催の季節のイベントが3日で、参加した親子は、平均7組（16人）／回程度でした。ここでは、平日のイベントを2つ、季節のイベントを1つ紹介します。

①毎月第3火曜日「朗読ボランティア えりの会」

シニア世代のボランティアによる紙芝居や歌、ピアノ、手品など。げんきっこ新在家は、学生、親、子、シニアの4世代が交流する場にもなっています。

②6月4日（火）「おもちゃの広場」

今年度初めて開催。おもちゃコンサルタントが東京おもちゃ美術館からたくさんの珍しいおもちゃを持って来てくれて、親子に質の良いおもちゃで遊ぶ機会を提供することができました。



図3：おもちゃの広場の様子

③7月7日（日）「たなばた会」

今年度のたなばた会は、学生サークル弾き語り同好会の学生に出演してもらい、学生にとっても参加者にとっても貴重な触れ合いの機会となりました。



図4：たなばた会の様子

4. まとめ

これからもこの場所が、大学生がつくる地域の子育てコミュニティとして機能し、かかわる全ての人人がエンパワーメントされる場であり続けられるように、活動を続けていきたいと思います。

学生団体 Change 2019 年度活動報告書

Change

(執筆者名前 稲畑季代)

1. 概要

学生団体 Change は人と人とのつながりを重視し、多世代交流を目的として活動する団体である。主な活動としては、姫路市岡田地区をフィールドとし、子どもの居場所をつくる「放課後 house」を行っている。また、現在は姫路市以外の地域と連携したプロジェクトを企画するなど、活動の幅を広げている。

2. 紹介

この団体は 2019 年 6 月に誕生し、多世代交流を目的とした活動を行っている。具体的には、多世代交流を実現するために「人とつながる場所を作りたい」という想いで活動している。また、団体活動を通して様々な経験を積み重ねていくことで、地域の成長だけでなく大学生自身もスキルアップしていくことを目標としている。

「放課後 house」というプロジェクトは、姫路コミュニティースペース「はこプラス」を拠点として、毎週水曜日に実施している。これまでのプロジェクト内容として、子どもたちと一緒に県立大環境人間キャンパスへの大学探検や、姫路科学館への遠足、食品添加物についての科学実験など様々なことを行ってきた。このように、学生団体 Change は何か 1 つに特化した団体ではないからこそ、子どもたちがやりたいと思うことだけでなく、私たち大学生がやってみたいと思うことも実現できる可能性を持っている。これから活動においても、このような Change の可能性を活かして様々な取り組みをしていきたいと考えている。

3. 放課後 house

『放課後 house』プロジェクトは 2019 年 7 月、Change 第一弾の活動として始動した。このプロジェクトの目的は①子どもたちの居場所づくり②子どもたちの創造力・考える力を養うことである。家や学校でない第三の居場所の提供と、大学生と子どもとのナナメの関係を形成することで、多様な価値観に対する理解を深め、コミュニケーション能力の向上を図る。また、日々の活動において子どもたち自身で準備から実践までを行うことで、自ら考える力を養い習慣化させることを目的としている。

具体的な活動例としては 10 月に通学路マップを作成した。まずは通学路を歩き各人で地図を作成し、好きなように標識などを書き入れてもらった。その後発見した標識を付箋に描き、地図に張り付け

オリジナル防犯・防災マップを作製した。まちあるきを通して通学路の危険を見直し、マップ作りの際に標識について子どもたち主体で学ぶことができた。

また、単に危険な場所やこども 110 番の家を見つけるだけでなく、通りすがる高齢者とのコミュニケーションや「昔ながらの家が多いね」など子どもたち自身の気づきにより、自分たちの住んでいる地域を改めて知る機会となった。

4. これから

現在実施しようとしているプロジェクトは、多可町スッポッ娘スクールと合同で行い、姫路と多可町を行き来して互いの地域を知るというものである。姫路地域(特に姫路城周辺)では、『外国人観光客が多い』という特性から、子どもたち自ら外国人の方へインタビューや会話をを行いながら姫路城まで案内するというイベントを企画している。外国人と会話する機会を子どもたちと作ると同時に、互いに地域を紹介しあう中で自分たちが住む地域への理解を深めることを目的としている。

図 1:大学探検



(出所) Change 公式 Twitter



図 2:まちあるき

(出所) Change 公式 Twitter

「Campus tree」について

Campus tree
(執筆者 今岡永理)

1. 団体説明

主にキャンドルナイトイベントの企画・開催と古民家改修プロジェクトへの参加をしている団体。キャンドルナイトイベントでは、綺麗なキャンドルの灯火に集まる人々との出会いと交流の場を築くことを目的としている。古民家改修プロジェクトでは日本の文化を残すために活動するとともに、地域の方々との繋がりを深めている。

2. 2019 年度の活動

年4回のキャンドルナイトイベントを開催した。お城祭り、HIMEJI マイスター!、あぼしまちカフェクリスマスに参加しワークショップを行った。また、古民家改修の土壁ワークショップに1回參加した。

表 1 : 2019 年度活動

日時	イベント名
4月7日	夢咲さくらキャンドルナイト
5月11日	お城祭り
5月12日	
9月22日	HIMEJI マイスター!
11月4日	商大祭
11月17日	土壁ワークショップ
12月1日	あぼしまちカフェクリスマス
12月14日	西二階町商店街キャンドルナイト

(出所) 筆者

2019 年度は昨年度に比べ、新しいつながりや試みの生まれる場が多くあった。その中でも、商大祭は特に印象に残っている。昨年度は姫路市内だけでのキャンドルナイトを企画したものが多くたが、同じ大学の異なるキャンパスから企画依頼をいただいた。普段見るごく当たり前の光景にキャンドルをおくことによって、来場者に見て触れて写真を撮って楽しんでもらうイベントにすることができた。その結果、来場者・学生・関係者間で様々な出会い、交流ができたよい機会となつた。

3. 活動を通して学んでいること

私たちは活動を通して、“達成感”“喜び”を主に3つの側面から学んでいる。その側面とは、「仲間と協力し困難な壁を乗り越えること」「地域の方々とともにイベントを創り上げること」「イベントに来てくださる人の反応」である。イベントを成功する過程では、地域の方々と学生の考えを

まとめる難しさ、それを実施することの難しさに直面することがある。しかし、それを乗り越えて来場者の笑顔を目にするとき、より大きな喜びを感じ、達成感を味わうことができる。

4. 今後の展望

今まででは地域や行政の方々から依頼を受けた際、キャンドルの配置やワークショップの内容などを自分たちだけで考えることが多かったが、今後はイベントに協力して下さる方々と意見交換をする機会を多く設け、つながりを大切にした活動を開拓したいと考える。そしてキャンパスツリーを支えて下さる多くの方々への感謝の気持ちを決して忘れず、継続的に活動していきたい。



図 1 : 商大祭 2019

(出所) Campus tree



図 2 : あぼしまちカフェクリスマス 2019

(出所) Campus tree

兵庫県西脇市野村町緑風台及び茜が丘を事例とした住環境調査

都市計画研究室（濱田悠輔・太田尚孝）

1. はじめに

『兵庫県ニュータウン再生ガイドライン』によると、兵庫県における住宅地開発の動向は昭和30年代に、神戸市の丘陵地を住宅地として開発し、その土砂を臨海部に埋め立て、ポートアイランドや六甲アイランド等の整備が進められ、昭和40年代以降には、鉄道沿いを中心にニュータウン開発が進展する。このように、ニュータウンは昭和40年代頃を中心に都市部への人口流入と団塊世代の住宅取得ニーズの受皿として開発されると書かれている。しかし、現代になると急激な人口減少、少子・高齢化、施設の老朽化、近隣センター等の衰退、空き家・空き地の増加等が懸念されており、こうした状況の中、地域住民が主体となり、行政や民間事業者と連携して進めるニュータウンの再生への取組が求められている。¹⁾

急激な人口減少、少子・高齢化、施設の老朽化、近隣センター等の衰退、空き家・空き地の増加等の課題はニュータウンの規模に関わらず様々な地域で顕在化しつつあると考える。加えて、住民主体の住宅地の管理・運営は持続的なまちの発展において必要であると考える。上記の課題は兵庫県のみならず、全国的に現れており、住宅地の規模に関わらず同様の課題が見られると考える。それは対象地域である兵庫県西脇市野村町緑風台及び茜が丘においても当てはまると言える。

特に緑風台及び茜が丘は小規模な住宅地が隣接しており、さらに複合施設 Miraie（以下、Miraie と省略）という居住に大きな影響をもたらすと考えられる施設があることが強みであり、相互の協力関係が確立できれば、持続可能な発展に繋がる可能性があり、新しい居住のモデルになると思われる。

2. 対象地域の概要と Miraie について

まず初めに対象地域のフィールドワークを踏まえてとして両地区の状況を述べていきたい。対象地域周辺には西脇高校、西脇工業高校、西脇南中学校、重春小学校、重春幼稚園と学校施設が充実している。また Miraie では子育て支援施策（幼児向け）に力を入れている点や小学生を対象とした地元大学生による勉強会を開いている点、中高生の自習スペースが十分にあることから教育環境としては十分整備された地域である。地域住民の移

動形態としては、地域外へは中国自動車道の乗り口が近いこと JR 加古川線が通っていること、高速バスでの移動も可能な点から神戸方面や加古川方面へのアクセスが良い。地域内の移動についてもコミュニティバス、路線バスで補完されている。



図 1：対象地域周辺の地図と主要道路
(出所) 国土地理院データ及びフィールドワーク
から作成

次に図 2 の人口ピラミッドから緑風台では60代が最も多く高齢化が顕著に現れており、茜が丘では40代と10代が多く子育て世代の入居が多いことがわかる。つまり、数10年後には緑風台の高齢化が茜が丘でも見られるのではないかという課題を抱えている。

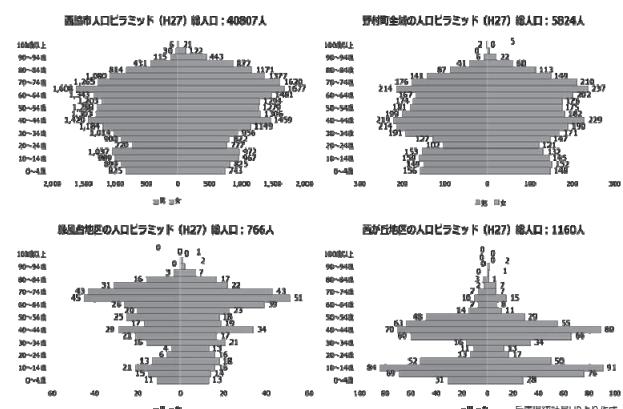


図 2：対象地域の人口構造
(出所) 兵庫県統計局のデータから作成

当時の広告や開発誌から具体的な地区の情報と特徴を見ていく。

『広報にしづき』235号（昭和52年8月5日発行）によると、緑風台では昭和52年に西脇ニュータウン計画が着工する。開発主体は（株）播磨都市開発であり、手法は土地区画整理事業である。開発総面積が約29.3ha、計画戸数が357区画でニュータウンの目標は「人と人、人と自然がひとつに調和する快適な住宅づくり」としている。クラスター方式と呼ばれるブドウの房状の街で自然の緑をふんだんに残せることが利点である。さらに幅員2メートルの歩道、散策路がとれ、どの家からも車道を通らずにタウンセンターや緑地、公園に行くことができる。房の中心には広場があり、単に車の回転だけでなく、コミュニティ広場として利用できる。これらが西脇ニュータウン計画の特徴である。²⁾またフィールドワークの結果から緑風台の公共空間の状態については、公園や道路の管理が行き届いていないことはないが、クラスター方式によって開発された地域であるため緑豊かであることが今後の管理の課題になり得るのではないかと考える。



図3：緑風台の風景

（出所）2018年7月21日 濱田撮影

一方で『東播都市計画事業野村グリーンヒル土地区画整理事業事業誌』によると、茜が丘では1987年に野村グリーンヒル開発構想がされ、1998年着工する。開発主体は西脇市野村グリーンヒル土地区画整理組合で、事業手法は土地区画整理事業、野村グリーンヒル地区地区計画である。開発総面積は約21.97ha、計画戸数は約530戸、計画人口は約1800人である。西脇市の住宅ゾーンとして市街化の著しい野村町南西部の丘陵地が未利用地であり、無計画な宅地化が進行しつつあった。そこで住宅需要に対応する人口定住の受け皿として、自然と調和した快適な住環境を備えた住宅団地を造成し、公共施設の整備改善と宅地の利用増進を図ることを目的としている。地区計画の目標は「建築物の用途の制限、一定の宅地の規模の確保について建築物に関する基準を定め、健全な市街地の形成及び良好な居住環境の維持・増

進を図ること」である。³⁾ 茜が丘の公共空間の状態については、まちの玄関口にコミュニティ花壇があり、「緑の会・あかね」が管理しているようであった。まちの雰囲気も緑風台に比べると茜が丘の方が美しい印象を受けた。

対象地域ではほぼ同規模のニュータウンが年代別に近辺に開発されたことが最大の特性である。緑風台で先行的にニュータウン開発が行われ、それに追いかける形で茜ヶ丘が開発された。先に開発された緑風台は当時流入した子育て世代が高齢者となり、オールドタウン化している。一方で、茜が丘は現在進行形で子育て世代が流入している現状である。オールドタウンと化した緑風台の失敗を繰り返そうとしていることが予測される。しかし、両地区を一体的に考え、さらに中間地点に立地するMiraieを活用することで小回りがきき、課題解決がしやすく、より良いまちづくりの考察ができるのではないかと考える。



図4：茜が丘の風景

（出所）2018年7月21日 濱田撮影

続いて、両地区において重要な役割を果たすと考えるMiraieについて説明していく。Miraieとは、野村地区が高齢化の進むエリア、若年層の流入が進むニュータウンやオールドニュータウンなど様々な課題が混在しており、それぞれのコミュニティの交流を促し、地域が主体となり様々な課題へ対応していく環境をつくる必要があるという背景のもと建てられた、図書館・こどもプラザ・男女共同参画センター・コミュニティセンターの4つを中心機能として設備を集約している施設である。Miraieの施設駐車台数は126台（車いす用駐車場5台）、駐輪場は100台となっている。



図5：Miraieの外観

（出所）2018年7月21日 濱田撮影

3. 住環境調査①(地域住民へのヒアリング)

地域住民の居住に関して満足している点や課題等を調査するためヒアリング調査を行う。ヒアリング調査の目的はアンケート調査の作業仮説の設定やアンケートの設問設計、地域住民の具体的な生活環境、入居に至ったきっかけ、コミュニティ等を把握することである。本研究では、対象地域である緑風台及び茜が丘の住民、Miraie の施設長、の計 3 名に調査を行った。調査概要を以下の表にまとめると。

表 1 : ヒアリング調査の概要

(出所) 筆者作成

調査日時	2018/10/5 (金) 11 時 45 分～ 12 時 45 分	2018/10/5 (金) 10 時 30 分～ 11 時 30 分	2018/10/5 (金) 13 時 15 分～ 14 時 15 分
調査場所	Miraie	西脇市役所	Miraie
対象者	緑風台の住民 60 代女性 F 氏	茜が丘の住民 40 代男性 K 氏	Miraie の職員 40 代 男性 F 氏
質問事項	普段の生活や 住み良さについて	普段の生活や 住み良さについて	Miraie の活動や 普段の利用者 について

まず緑風台の住民へのヒアリングについてまとめる。居住のきっかけは物件探しをしている中で理想の家を見つけたと特に地域性や住環境に関する理由ではなかった。コミュニティについては緑風台という町をつくろうとするほど密接なコミュニティが築かれており、コミュニティが強すぎるため、鍵をかけない家も多く車上狙いや空き巣が出る時期もあった。普段の生活や生活満足度について、移動手段はコミュニティバスや友人の車を利用しておらず、居住環境（交通の便や教育、環境）は特別不便ということはない。普段の買い物はさとうやコスモス、コーネの配達も活用している。地域課題やポテンシャルについて、緑風台は老人、茜が丘は若者という世代の違いが両地区の繋がりを遠ざけていると感じている。違う地区同士の関わりは上下関係が原因でうまくいかない。緑風台の住民は地域貢献活動に前向きであるという。空き地を駐車スペースにすることで活用している一例もある。

次に茜が丘の住民へのヒアリングについてまとめる。居住のきっかけは開発直後の新たな住宅地で人間関係を一からスタートできることに魅力を感じたという。コミュニティについては比較的新しい住宅地であるため近所付き合いがあまりなく、代表者を決めることが難しい。普段の生活や生活満足度について、茜が丘の自然環境、教育環境には満足しており、開発の意図した計画が成功していると言える。Miraie は月に 2.3 回程度利用している。大学生が小学生に勉強を教えるボランティア活動があり、茜が丘の住民（共働きの親）

にとっては助かっている。移動手段はほぼ車で、買い物場所は近所のスーパーや神戸の北部、加西市に行くこともある。地域課題やポテンシャルについて、緑風台と茜が丘の共同活動は AED の講習会などがあったらしい。緑風台に父母、茜が丘にその子が住んでいるパターンもあるが、緑風台に駐車場がないため帰られないという問題がある。20 年後の茜が丘は現在の緑風台になるという危機感はある。現在の Miraie はいろんな人が訪れているが、将来的にはお年寄りの憩いの場になるだろうという不安もある。

Miraie へのヒアリングについてまとめる。施設の利用状況については、朝はお年寄り、昼間は中高生、夜は大人と時間帯で来客者が異なっている。複合施設だからこそ集客率が良い（子供プラザは他の市町村からも来ており、その結果、図書館や他の施設にプラスの来客数となっている）。図書館に来る人は 18 万人でその内 8 万人が本を借りているようである。課題やポテンシャルについて、特に子供プラザにおいては力を入れており、アンケート調査による住民のニーズにも答えられている。年に二回会議を開いて新たなニーズに応えられるようにイベントを考えている。一方で Miraie の計画人数は 20 万人であり、現状では来客数が多いため駐車場不足など問題もある。

4. 住環境調査②(地域住民へのアンケート)

はじめにアンケート調査の概要を表にまとめる。

表 2 : アンケート調査概要

調査目的	① 野村町緑風台地区及び茜が丘地区の住民の満足度、ニーズを明らかにする。 ② 様々な可能性を有する Miraie を活用した両地区的持続的な発展、維持・運営できるまちづくりを考える。
調査時期	2018 年 12 月 21 日〆切
配布方法	西脇市の広報に同封し、郵送により回収
配布数	野村町緑風台（300 世帯）及び茜が丘（330 世帯）の計 630 世帯
対象者	普段、対象地域で生活している方
調査用紙	A4 版で 4 枚+依頼状
分析方法	単純集計
回収数	147 部 (23.3%) 緑風台 80 部、茜が丘 63 部、その他 4 部

①フェイスシート

初めに、回答者の性別・年齢についてまとめる。両地区ともに女性の回答者が 60% 以上で多いことがわかる。共働きも考えられるが、日中に家事等のため地区内で多くの時間を過ごしていると考えられる女性の方が地区の住まい心地や満足度についてのデータは代表性があると言える。年齢は

緑風台で60代以上の回答者が80%と極めて多く、茜が丘では40~50代のデータが64%である。前章の人口ピラミッドと比較しても居住者の代表的なデータが取れたと言える。しかし、若者の意見がほぼないことや回答率自体23.3%と低いことからいわゆるサイレントマジョリティと呼ばれる人がいるためアンケートの結果が全て正しいもとは言い難い。

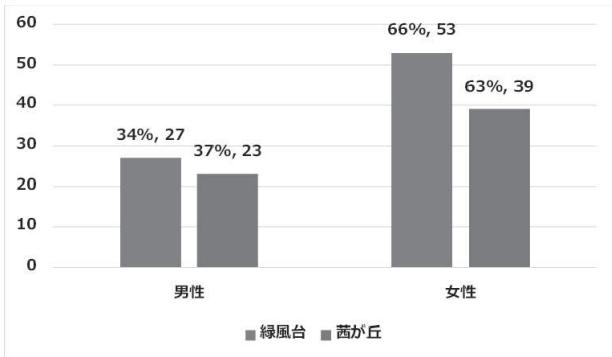


図6：回答者の性別

(出所) 緑風台及び茜が丘アンケート調査

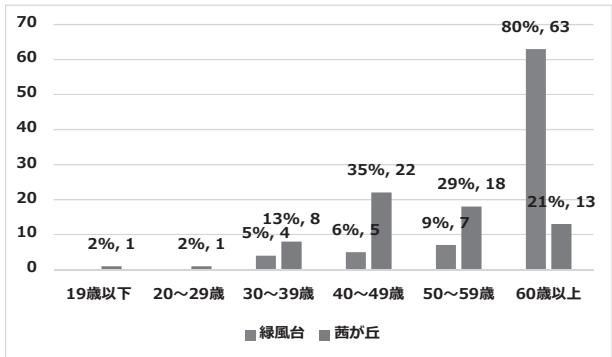


図7：回答者の年齢

(出所) 緑風台及び茜が丘アンケート調査

②居住歴及び地域に関する現状の満足度

居住歴では緑風台で20年以上が86%、茜が丘で10年以上20年未満と回答した人が71%である。開発時期と比べると開発当時もしくは開発から10数年が経過した段階で越してきた人が大部分を占めている。また現状で10年未満の居住歴の人が少ないとから住み替えや他地域からの呼び込みは難しいのではないかと考える。現状の満足度については両地区とも「満足している」「まあまあ満足している」の回答者の合計が50%を超えており、居住者の大半が地区に不満がないことがわかった。今後の居住意向に関しても「そう思う」「まあまあそう思う」の回答者の合計が50%を超えていることから居住においての地域の満足度は比較的高いことがわかった。

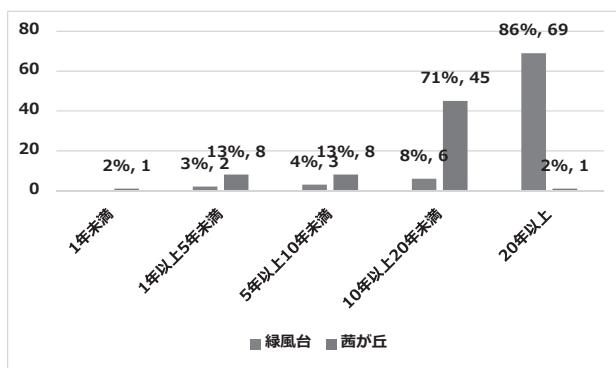


図8：回答者の居住歴

(出所) 緑風台及び茜が丘アンケート調査

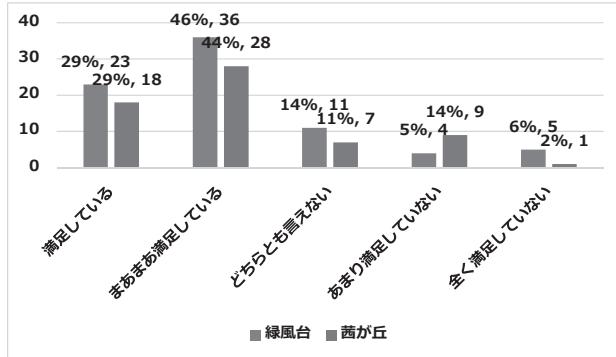


図9：回答者の居住満足度

(出所) 緑風台及び茜が丘アンケート調査

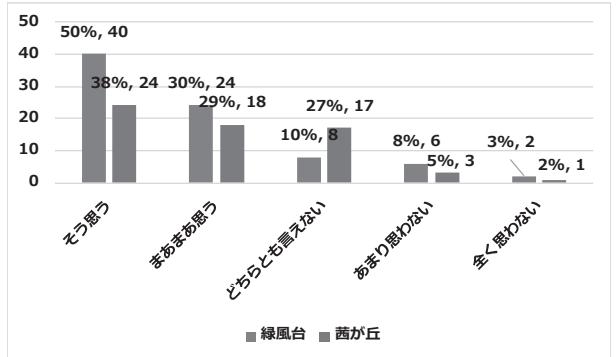


図10：回答者の居住意向

(出所) 緑風台及び茜が丘アンケート調査

③日常生活について

商業施設への移動手段を尋ねたところ、両地区とも自動車（自分が運転）と回答した人が約80%であった。現状では大きな問題ではなさそうである。しかし、緑風台の回答者の中に「徒歩」や「宅配サービスを使うため移動手段は必要ない」といったモビリティの低下が伺える意見があることから十数年後には問題が顕在化し始めるのではないかと考える。また地域内に欲しい施設は何かと尋ねたところ、「防犯カメラ」が約50%、「街灯」が

約30%と比較的多く、次いで「喫茶店・カフェ」や「コンビニエンスストア」という意見であった。安心・安全に地域に住みたいということがわかり、一方で最寄り品を買うためのお店の少なさに不満を抱いていることがわかった。喫茶店・カフェやコンビニエンスストアの建設は都市計画の規定上できないため、宅配サービス等の新たなシステムの導入が地域の住まい心地向上につながると考えられる。また防犯カメラや街灯が欲しいというのは地域の実情を知っていないと出てこない意見であると考えられるので極めて重要な意見であるが、どのような場所に設置するのかといった具体的な意見が聞けていないため今後の課題となる。

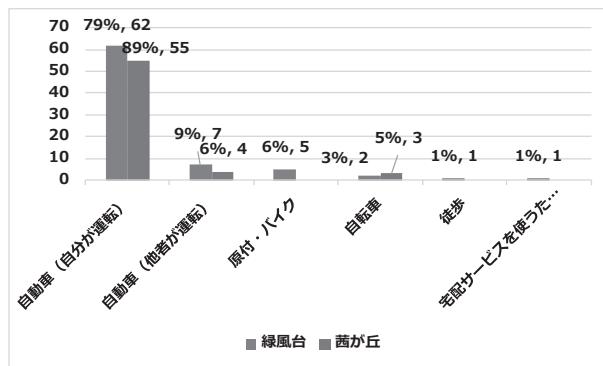


図11：回答者の商業施設への移動手段

(出所) 緑風台及び茜が丘アンケート調査

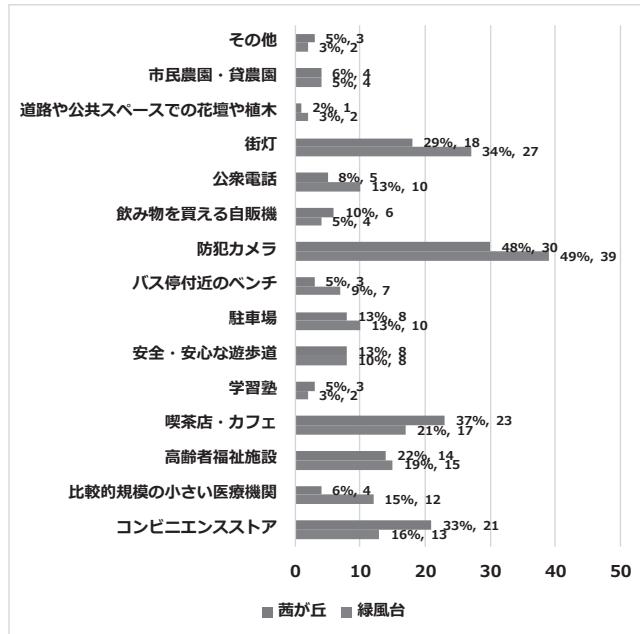


図12：回答者が考える地域にほしい施設

(出所) 緑風台及び茜が丘アンケート調査

④コミュニティへの参加状況・意識について
近所付き合いの程度は、「地域の清掃など決まり事には参加している」という意見が緑風台で

68%、茜が丘で86%であった。緑風台については「家の行き来をするなど親しく交流している」という意見が24%であり、若干ではあるが緑風台の方が密接なコミュニティが形成されている。地域活動に参加する条件としては両地区とも「交友関係が広がる」「やりがい」といった質的な部分が重視されていることがわかった。

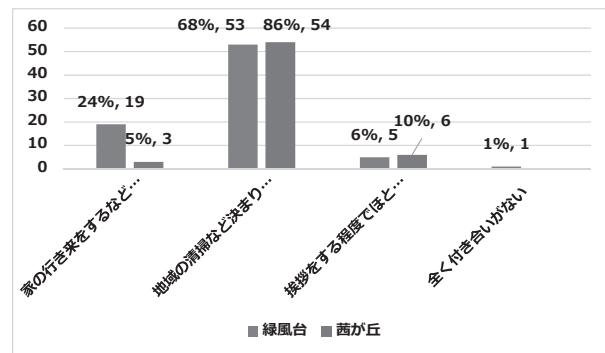


図13：回答者の近所付き合いの程度

(出所) 緑風台及び茜が丘アンケート調査

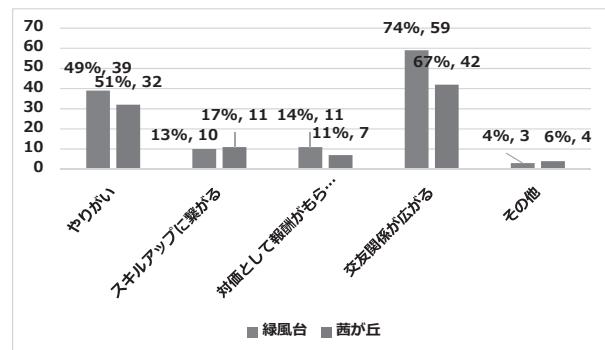


図14：回答者の考える地域活動に参加する条件

(出所) 緑風台及び茜が丘アンケート調査

⑤Miraieについて

Miraieの利用頻度については両地区とも月に1回程度が50%以上であり、生活に関わる施設であることが言える。利用目的では「読書をするため」が約80%と図書館としての利用が大部分を占める。Miraieの利用目的の一極化が課題として挙げられ、誰でも目的がなくとも過ごせるような施設であれば、地域コミュニティの基盤になりうるのではないかと考える。また、Miraie側から地域住民に対してイベント等の仕掛けがあれば住宅地の価値向上につながるのではないかと思われる。

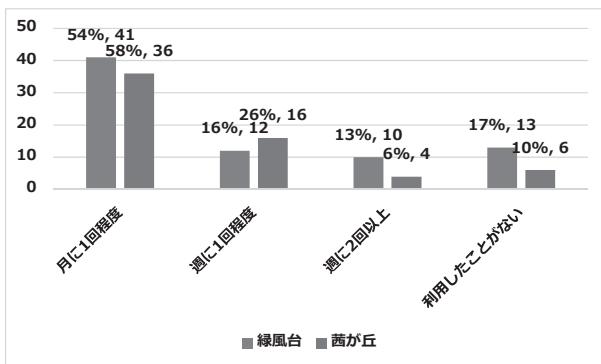


図 15：回答者の Miriae の利用頻度

(出所) 緑風台及び茜が丘アンケート調査

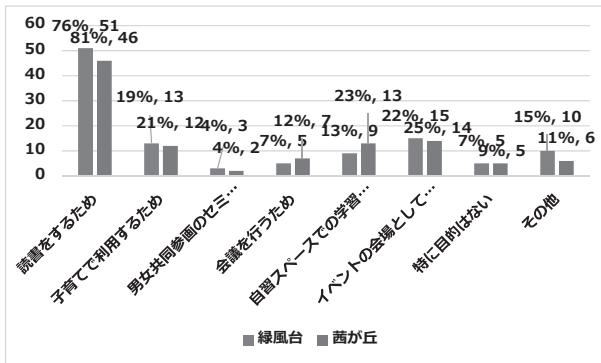


図 16：回答者の Miriae の利用目的

(出所) 緑風台及び茜が丘アンケート調査

5. 両地区の課題と改善案

全体のまとめとして地域の課題を述べる。

一つ目に緑風台及び茜が丘北部では空き家・空き地が点在している。緑風台の空き家は管理できているのか、茜が丘の空き地の分譲はうまくいっているのか再検討すべきではないか。また、地域住民の意見として緑風台に親戚がいるものの車を止める場所がなく、帰りたくても帰れないということも伺っているため空き家を駐車場へ転換することも考えられる。西脇市にも空き家バンクという仕組みがすでにあるため活用すべきではないか。

二つ目にコミュニティバス路線の見直しやバス停、主要道路の再整備を検討すべきではないか。緑風台と茜が丘を結ぶ主要道路であるため再整備が必要なのではないか。緑風台の北部ではお年寄りの散歩コースにもなっているのにも関わらず歩道が整備されていない。茜が丘特に Miriae 周辺は子ども達の遊びの場となっているため安全面の確保が重要である。お年寄りや子ども達が安全に暮らせることが両地区に住もう魅力になると考える。コミュニティバスの利用状況を再検討し、乗車人数を把握して、地域住民のニーズに応えられてい

るのか確認るべきではないか。



図 17：緑風台及び茜が丘の空き家・空き地の分布

(出所) 国土地理院データ及びフィールドワーク
から作成

参考文献

- 1) 兵庫県ニュータウン再生ガイドライン：
<https://web.pref.hyogo.lg.jp/ks26/newtown/guidelines.html>
- 2) 高瀬信二, (1977 年 8 月 5 日発行), 広報にしわき 235 号
- 3) 西脇市野村グリーンヒル土地区画整理組合, (2005 年 3 月発行), 東播都市計画事業野村グリーンヒル土地区画整理事業 事業誌

謝辞

本調査は EHC の 3 ゼミ共同プロジェクト「にしわき☆スタディーズ」の成果の一つであり、西脇市次世代創生課の皆様や緑風台、茜が丘の皆様には大変お世話になりました。記してお礼申し上げます。

多文化社会と社会統合のあり方 ～同化・融合・文化多元の類型に基づいて～

乾ゼミ（内田果歩、亀山優華、前田量子、山下真由子、渡辺鈴、乾美紀）

1. 研究の背景と目的

現代の社会では、異なる言語や文化を持つ人々が同じコミュニティに属していることが珍しくない。国内には多くの外国人が暮らし、その子どもたちが教育を受けている。かつて姫路市にはインドシナ難民の定住センターがあり、その影響から現在もベトナム人や、韓国、中国、フィリピンなどアジアからの定住者も多い（表1）。また神戸市にも多くの外国人が定住しており、外国人児童が多数存在している（表2）。

表1. 姫路市の在留外国人数（2018）

韓国	4,335
ベトナム	3,223
中国	1,437
フィリピン	531
ブラジル	106
その他	1,481
合計	11,123

表2. 神戸市の在留外国人数（2018）

韓国	16,151
中国	13,623
ベトナム	7,017
台湾	1,389
フィリピン	1,325
アメリカ	1,245
ネパール	856
その他	7,330
合計	48,936

出典（兵庫県 2018）

多文化社会になりつつある世界には、3つの社会統合の在り方（同化主義・融合主義・文化多元主義）がある。

まず、「同化主義」のもとでは、マイノリティがマジョリティの価値観に従って社会に統合される(A+B+C=A)。次に、「融合主義」のもとでは、マイノリティとマジョリティそれぞれの特徴が尊重されず別の概念として統合される(A+B+C=D)。最後に、「文化多元主義」のもとでは、マイノリティとマジョリティが互いの独自性を認め合いながら統合を目指す(A+B+C=A'+B'+C')。

筆者らゼミ生は、外国にルーツを持つ子どもが通う学習支援教室（神戸市の定住外国人支援センター、こうべ子どもにこにこ会、明石市のまんまるあかし、姫路市の城東町補習教室）でマイノリティの子どもたちに対する教育活動を支援している。そこには、日本語の理解が不十分、学校の勉強についていけないなど、様々な悩みを抱える子どもたちがいる。私たちはそのような子どもたちに寄り添いながら活動をしてきた。これらの経験を通して、マジョリティとマイノリティの子どもたちの間に存在する教育格差を改めて実感した。

そこで本研究では、前述した3つの社会統合のあり方にもとづき、マイノリティの子どもたちが教育現場でどのように受け入れられるべきかについて検討することを目的とする。

2. 先行研究と本研究の関連

近年の社会のグローバル化に伴い、教育の現場でも多様化が求められている。そこで前述した3つの社会統合の在り方である、同化主義、融合主義、文化多元主義の考え方に関する教育に基づく様々な事例が取り上げられ、研究がなされてきた。

これまで、日本の教育現場では日本語指導に重きが置かれ、生徒を日本の学校文化に同化させる指導が行なわれてきた。いわば、個々の生徒が持つバックグラウンドや個性を無視した同化主義的な教育であった。松尾(2012)は、日本の学校は、日本文化を前提とした不可視な基準や規範の下で運営されており、日本の教育のルールやシステムに、外国人児童生徒を適応させる文化的な同化装置となっていると報告している。

それに対し、田中(2015)は個々の生徒が持っている文化的背景を考慮することが生徒の存在・人格・価値観を尊ぶことであるとした。特に、瀬川(2018)は、教員の在り方として、多国籍児童・生徒について一人ひとり丁寧に理解を進めていくこと、このことを愚直に繰り返すという教師自身の配慮・指導が必要であるとした。また、制度やカリキュラムに関しては、多文化共生に向けた教育実践の取り組みを導入するといった対応が必要であるとした。そして、言語教育は、マイノリティの教育問題には不可欠な要素であると述べた。

しかしながら、言語教育の現状について、宇津木(2017)は、NPOから派遣された人材による中学校での教科学習支援の補習教室では、母語による支援の場合、常に支援者不足であると課題を掲げている。萬浪(2016)は、「専門家による日本語教育」というのは

制度化が進んでおらず、地域日本語教室は依然として90%が日本語ボランティアによって担われていると指摘している。言語は時として身体的な特徴よりもたしかなものであり、生徒の持つ言語を理解することが彼ら自身のアイデンティティの確認につながる。すべての生徒の人権を認めた教育を、個々の独自性を認め合う文化多元主義の下で行なうことが求められる。

本研究では、以上の先行研究を踏まえ、マイノリティの子どもたちが日本の教育現場でどのように受け入れられているかを実際の事例をもとに検討し、今日のグローバル化社会の中で求められる教育の在り方について分析していくことを目的とする。

3. 研究方法

研究方法は参与観察である。具体的には筆者らの持つフィールド(表3を参照)で見られる事例を、前述した3つの社会統合の在り方に基づき類型化し、どのような社会統合の在り方が適切であるかを検討した。

図1. フィールドの所在地



表3. フィールドとその概要

神戸定住外国人支援センター① (神戸市長田区)	<ul style="list-style-type: none"> ・日本語・教科学習支援 ・絵本の読み聞かせ ・交流行事の実施 ・保護者のサポート 	まんまるあかし ③ (明石市本町)	<ul style="list-style-type: none"> ・日本語・教科学習支援 ・就業サポート ・多言語での情報発信 ・地域との共活動
こうべ子どもにこにこ会② (神戸市東灘区)	<ul style="list-style-type: none"> ・日本語・教科学習支援 ・母語教室 ・心のケアの充実 ・地域との共活動 	城東町補習教室 ④ (姫路市城東町)	<ul style="list-style-type: none"> ・日本語・教科学習支援 ・交流行事の実施 ・先輩の体験談を聞く ・保護者のサポート

4. 結果

以下、「同化主義」、「融合主義」、「文化多元主義」の三つの社会統合の在り方において、自分たちが実際に遭遇した事例を、(ア)言語、(イ)教員、(ウ)制度、(エ)カリキュラム

の四つの観点からそれぞれ述べる。その際、子どもたちからの体験談や、学術書にある事例を参考にした。

表4. 3つの社会統合のあり方に関する事例

(①～④の表記は各フィールドを指す)

	同化主義 (A+B+C=A)	融合主義 (A+B+C=D)	文化多元主義 (A+B+C=A'+B'+C')
	マイノリティはマジョリティの価値観に従って社会に統合される	それぞれの特徴が尊重されず、別の概念として統合される	独自性を認め合いながら統合を目指す
言語	<ul style="list-style-type: none"> ・マイノリティもマジョリティが話す言語で教育を受ける ・母語学習の機会がない ・教科書は公用語で出版されている 	<ul style="list-style-type: none"> ・母語が異なるのにも関わらず外国人は「英語」を話せるという認識がもたれる 	<ul style="list-style-type: none"> ・母語を用いて日本語の習得を補助する①②③ ・母語を維持するために母語学習の機会を設ける② ・日本語を教えている①②③④
教員	<ul style="list-style-type: none"> ・個々のバックグラウンドに目を向けず、特別な支援はしない ・日本の学校文化に基づいた規則や行事を重んじる 	<ul style="list-style-type: none"> ・様々な国の中生徒を一概に「日本人」として育成しようとする 	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒の母語でコミュニケーションをとる①② ・マイノリティ特有の文化背景を尊重する①②③④ ・保護者の教育理解を促進する①②③④
制度	<ul style="list-style-type: none"> ・少数言語に対応した試験がないなど、マイノリティに対する教育支援制度がない ・マイノリティに対する予算が極めて少ない 	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人向けの入試問題は、各人の母国語に関わらず「英語」で対応している ・多様な事情を抱えているが「外国人」という一律の括りで対応される 	<ul style="list-style-type: none"> ・放課後学習支援を設ける①②③④ ・母語教育に予算を割く② ・日本語教育支援制度がある①②③④
カリキュラム	<ul style="list-style-type: none"> ・マジョリティの生活や習慣がカリキュラムに取り入れられる ↓ ・マイノリティは自分たちの文化や言語や文化を学習できない 	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒の背景が異なっても「日本人」として育成するためのカリキュラムを利用する 	<ul style="list-style-type: none"> ・学習内容をかみ砕いて教える①②③④ ・マイノリティの文化も伝える①②③④

(1) 同化主義の事例

まず、「同化主義」のもとでは、子どもたちの抱える多様な背景は尊重されず、マジョリティの価値観や考え方にしてしまって教育が行われる傾向がある。

(ア)言語:マイノリティの子どもたちもマジョリティの言語で教育を受けることや、教科書が公用語であることが挙げられる。母語と日本語どちらの言語も身につけることができない一時的セミリンガルの状態では、十分に自分の気持ちを表現することができないことが懸念される。

(イ)教員:日本の学校文化に基づいた規則や行事を重んじ、またその理由を十分に説明する機会を受けない。例えば、運動会で行進することにおいても、なぜ行進をするのか教えるのではなく、これが日本では当たり前だからと日本の伝統を押しつけている現状がある。

(ウ)制度:マイノリティに対する教育支援制度、例えば少数言語に対応した試験を実施する学校が少ないとや、マイノリティへの教育予算が極めて少ないとが挙げられる。公教育の場で母語を話すことや、母語を用いて勉強することが尊重されず、日本語のみで教育を受けることが当たり前の現状がある。

(エ)カリキュラム:マジョリティの生活・文化・習慣がカリキュラムとして取り入れられるため、マイノリティの子どもたちは自分たちの母語や母文化を学習できないことが挙げられる。日本の教育現場では特にこの傾向が見られていた。幼い時期に母語や母文化を獲得することは、子どものアイデンティティ形成にとって非常に重要な要素である。

(2) 融合主義の事例

次に、「融合主義」のもとでは、極端な同化政策は見受けられないものの、各グループの特徴は尊重されず、別の概念として統合、表現される。

(ア)言語:母語はそれぞれ異なるにもかかわらず、外国人の子どもであれば、皆が英語を話すことができるのではないかという認識を持たれる。つまり、誰のバックグラウンドにも当てはまらない概念（ここでは英語という言語）が、共通の言語として仮定され、その概念が融合の象徴となる状態を指す。

(イ)教員:様々な国の生徒が集まっていても日本人というくくりで育成しようとすることが例として挙げられる。姫路に住むインドシナ難民2世によると、定住当時(1980年代)は、出身国がベトナムであってもラオスであっても、学校では「日本人」として生きていくような扱いを受けていたという。

(ウ)制度:たとえば外国人の子ども向けの入試問題が、子どもたちの各母語にかかわらず、「英語」にしておけばよいと考えられることや、多様な事情を抱いていても、「外国人」というくくりにされる状況を指す。つまり、異なる背景を持っていても、全てがひとつつの概念に「融合されていく」という状況を指す。

(エ)カリキュラム:生徒の背景が異なっていても、日本の伝統や価値観に基づき、外国人でも日本人として育成するためのカリキュラムが実施される。これは道徳の教科書などにみられる。

アメリカの場合、異なる背景を持つ移民の子どもでも、学校では愛国心の強い「アメリカ人」を育てる学習カリキュラムに基づいた教育を受けていたことを指す。

以上「同化主義」と「融合主義」にみられる上記のような傾向や問題は、学術書に書かれている通り、日本の一般的な教育の現場でよくみられてきたものである。一方で、私たちが活動する補習教室ではほとんどみられていないことが特徴である。

(3) 文化多元主義の事例

最後に「文化多元主義」においては、「同化主義」や「融合主義」とは異なり、それぞれの独自性を認め合いながら、社会統合を目指す。

(ア)言語：日本で学習していく中で、慣れない日本語のみの学習ではなく、母語でも教育を受けることができる、また日本に滞在することで使用機会が減少する母語学習の機会を設定する。まんまるあかしでは指導の際、フィリピン出身の生徒に母語である英語で学習補助を行う姿が見受けられた。

(イ)教員：マイノリティ出身の教員が育成され、授業中に母語による補助や、子どもだけでなく保護者の教育理解を促進していることなどが挙げられる。例えば、神戸市定住外国人支援センターでは、それぞれの母語を話すことのできるボランティア教員が、子ども達の母語を交えながら、子ども達に勉強を教えている。

(ウ)制度：放課後の学習支援や母語教育への予算投資など、自分のアイデンティティを発揮できる場が設けられるなどしている。城東補習教室では、母語でのスピーチコンテストを行っている。

(エ)カリキュラム：学習内容において、母語を使うことはもちろん、日本語もかみ砕いて説明することや、マイノリティの理解を促進する補助教材の作成やマイノリティ

の文化を伝えるなど、マイノリティの子どもにも配慮したカリキュラムづくりをするなどの工夫がなされている。こうべ子どもにこにこ会では、にこにこパーティーなどのイベントを通して、様々な国の文化を伝えるイベントを開催している。

以上のことから、「言語」が尊重されること、「教員」の体勢が整えられること、平等な教育機会を与える「制度」ができると、ニーズに合った「カリキュラム」が整えられること、全ての条件が揃ってこそ「文化多元主義」が実現するのである。

5. 考察

(1) 3つの社会統合と教育の在り方

それぞれのフィールドの事例を元に3つの社会統合の在り方について再検討すると、「同化主義」から「文化多元主義」に移行するほど、平等な社会統合がなされ、教育が保障されていることが明らかになった。しかし、本研究で発見したことは、現在、「文化多元主義」の考え方みられる事例は、そのほとんどがNPOやボランティアが行っている活動であることである。一方で、「同化主義」や「融合主義」は、一般の教育現場で多く見られるのが現状である。

これらのことから、多文化共生に向けた現状の課題解決策として、まず、行政がNPO等への予算配分や人材確保を拡充する必要がある。このことにより、「文化多元主義」の下で行われている望ましい教育の充実化を図ることができ、また、教育の場が拡大することにより、より多くの子どもたちが平等な教育を受ける機会に恵まれることにも繋がるだろう。そして、一般教育の現場においても、現状を見直し、先に述べた

「文化多元主義」の事例に見られるような取り組みを行うべきである。一般教育の現場での教育が整えば、すべての子どもたちに分け隔てなく、平等な教育を提供できるため、現段階でマジョリティ・マイノリティとされている子どもたちが共に成長することができ、多文化共生への理解が深まっていくと考えられる。

(2) 教育現場での受け入れの在り方

権力を持つ少数派をマイノリティとは言い表さない。少数がゆえに権利が奪われてしまっている人々のことをマイノリティという(田中, 2015)。したがって、ここでのマイノリティというのは、日本で教育を受ける中でその権利が脅かされている子どもたちのことである。教育の現場には様々なバックグラウンドを持つ子どもたちがいるため、マジョリティにすべての子どもたちを集約してはならない。

彼らは一人ひとり個性があり、それを強制的に封じてしまうような教育は今日のグローバル社会には適合し得らない。なにも既存の言語や文化を新たに作り変える必要はない。それぞれが持ち合わせているものを受け入れ尊重しあう姿勢を持つような教育を実施していくことが、マイノリティという存在を生み出さない社会につながるのではないか。今後教育現場は、NPOなどと連携しながら文化多元主義に基づいた教育のあり方を検討していくべきである。

参考文献

- 宇津木奈美子(2017)「マイノリティの子ども達に対する学習権の保障」『日本学習社会学会年報』第13号, pp. 42-45.
- 瀬川大(2018)「新学習指導要領下で多文化

共生に向けた教育を行うために」『日本女子体育大学紀要』第48巻, pp. 61-71.

田中圭治郎(2015)「文化多元主義の概念と実態 一多文化教育の視座から一」『佛教大学教育学部学会紀要』第14号, pp. 15-26.

松尾知明(2012)「日本における多文化教育の構築—教育のユニバーサルデザインに向けて—」『社会科教育研究』第116号, pp. 45-56.

萬浪絵理(2016)「地域日本語教室で「学習支援」と「相互理解」は両立するか」『言語文化教育研究』第14巻, pp. 33-54.

「法務省入国管理局 在留外国人統計 市町村別 国籍・地域別 在留外国人」<<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/file-download?statInfId=000031886398&fileKind=0>>, 2020年1月15日アクセス
「特定非営利活動法人 神戸定住外国人支援センター」<<https://www.social-b.net/kfc/index.htm>>, 2020年1月15日アクセス

「こうべ子どもにこにこ会」<<http://nikoniko.kee.jp/index.html>>, 2020年1月15日アクセス

「特定非営利活動法人多文化センター まんまるあかし」<<http://www.manmaru-akashi.com/>>, 2020年1月15日アクセス

「公益財団法人兵庫県国際交流協会 城東町補修教室」<<https://www.hyogo-ip.or.jp/torikumi/tabunkakyose/reallization/jidoshien/torikumijire/20130831.html>>, 2020年1月15日アクセス

ラオスにおける教育格差～都市部と農村部を比較して～

乾ゼミ（三木香菜子、城下萌々、原田雅也、乾美紀）

1. 研究の背景と目的

筆者らは、大学の海外研修プログラムや学生国際協力団体 CHISE の活動を通してラオスの教育現場を目にしてきた。具体的には、ラオス北部のルアンパバーン県の都市部と農村部（コックハント村、ホエイカン村、ホエイペン村、プークー村）を訪れ、小学校での授業の様子を観察したり、実際に筆者らが授業を行ったり、子どもたちと触れ合ったりする活動でしたが、その活動を通して、同一県内にもかかわらず教育環境や教育の質が大きく異なることを発見した。本稿では、自分たちのこれまでのフィールドでの経験をもとに、ルアンパバーン県の都市部と農村部における教育環境と教育の質を比較することを目的とする。

2. ラオスの概略

(1) ラオスの基本情報

ラオスは東南アジアに位置する社会主義国家であり、中国・ミャンマー・タイ・カンボジア・ベトナムの5つの国々に隣接する内陸国である。面積は日本の本土とほぼ等しく約24万平方キロメートルで、国土の約70%を高原や山岳地帯が占めている。人口は約692万人(Lao Statistics Bureau 2018)であり、日本とは異なる49の民族からなる多民族国家である。49民族のうち過半数を占める多数派民族のラオは主に低地で生活しており、その他の少数民族は主に山岳地帯で暮らし、それぞれで独自の言語や文化を築いている。

産業の割合としては、サービス業約42%、農業約17%、工業約29%（外務省 2019）である。一人当たりのGDPは、約2,568ドルであり、年々順調に経済発展が進んでいる。しかしながら、隣国のタイと比較すると、タイの一人当たりのGDPは約7,274ドルであり、東南アジアのなかで成長しているとはいえる、まだまだ経済力の弱さを読み取ることができる（The World Bank 2018）。

ラオスでは開発途上国特有の貧困状況や内戦の影響のために教育の発展が遅れていたが、1990年に「万人のための教育会議（EFA）」に参加後、多様な国際支援を受けながら教育の量的拡大に成功してきており、おおむね初等教育の普遍化を達成できている。



図1. ラオス地図

(2) 教育の現状と課題

ラオスの教育制度は、表1に示すように就学前教育、初等教育、前期中等教育、後期中等教育、高等教育の5つに分けられる。義務教育は初等教育の5年間（6～10歳）と前期中等教育の4年間（11～14歳）を合わせた9年間である。高等教育は、専門によって在学期間が異なる。

授業料・教科書は公立であれば無料であるが、登録費は各家庭の負担であるため、経済的に貧しい家庭にとっては、子どもに教育を受けさせることが負担になる場合もある。そのため、義務教育を修了せずに学校をやめてしまう子どもが多く存在している。

表1. ラオスの教育制度

教育制度	呼称	年齢
就学前教育	保育園	0～2歳
	幼稚園	3～5歳
	準備学級（grade0）	5歳
初等教育	小学校	6～10歳
前期中等教育	中学校	11～14歳
後期中等教育	高等学校	15～18歳
高等教育	大学、教員養成学校、職業訓練機関	18歳以上

（出典：津曲 2012）

2017 年の義務教育の就学率は、初等教育で 98.5%、前期中等教育で 78.1% と近年の初等教育の拡大と共に飛躍的に拡大している。しかし、初等教育の第 1 学年のうち退学率は 8.5%、留年率は 13.5% と高い（外務省 2017）。この要因としては、母語がラオス語でない少数民族が、ラオス語を理解できず授業についていくことができないことが挙げられる。このようにラオス語を母語としない少数民族にとっては、入学して一番に言語の壁を感じることになる（Inui 2009）。

また、遠隔地を中心に公立小学校の教室のうち 27.8% が複式学級（異なる複数の学年が 1 人の教員から同時に指導を受ける運営形態）である（外務省 2017）。ラオスを含む多くの途上国において複式学級は、正式に国の学校教育制度としてみなされず、きちんとした方針も政策もないことが多い（鈴木 2008）。そのため運営方法はそれぞれの地域で異なり、多様化している。効率よく複式学級を運営することができないクラスでは、教育の質や子ども達の学力が低下するのはもちろんのこと、子ども達はだんだんと勉強のやる気を失い、学校に来なくなる可能性もあり得る。このように、ラオスを含む途上国での複式学級運営はネガティブに受け止められている。

（3）教育計画と国内格差

ラオスは、2020 年までに後発開発途上国からの脱却を目指す方向に向け、貧困の根本的解決の一つの手段として、教育の普及・改善の行動計画を重要課題として取り組んでいる。日本の文部科学省にあたる教育スポーツ省では、ミレニアム開発目標と同様に、2015 年までに「万人のための教育」を達成するための教育政策と、それに基づく教育計画の策定を進めてきた。この教育計画では、子ども達の置かれた状況（家庭の経済状況、民族グループ、地域、性別など）にかかわらず平等な教育へのアクセス、教育の質と適切さの改善、教育のマネジメント強化の 3 つをすべての教育レベルにおいて達成することが目標として定められた（梶山 2016）。また、都市部と地方農村部の教育格差は正対しては「教育のためのグローバル・パートナーシップ（GPE）」の資金による事業を、ラオス国内 143 郡のうち 60 郡で実施している（SVA 2014）。

しかしながら、教員数の不足、教員の質・能力の低さ、教科書・教材・教具の不足など、ラオスの教育が抱える課題は依然として多く、特に少数民族が居住する山岳地帯では顕著な課題となっている。

（4）民族間における教育格差

ラオスには 49 の民族が認識されており、居住地

の高低や言語系統によってタイ・カダイ系（低地に住む多数派民族）、モン・クメール系（山腹に住む少数民族）、モン・ヤオ及びシナ・チベット系（高地に住む少数民族）に大きく分かれている（乾 2019）。その中でラオやルーなどの民族集団を中心とした多数派民族であるタイ・カダイ系が、ラオスの政治や経済の中心を担っている。言語は公用語であるラオス語を母語とし、メコン川沿いの低地に居住しているため教育へのアクセスが良好である。

ここでは民族系統と識字率を照らし合わせながら、民族間の教育格差について述べる。表 2 から民族別の識字率の推移がわかるが、多数派民族の識字率に比べて少数民族の識字率は極めて低い数値を記録している。この要因としては、先述したように、多数派民族は公用語であるラオス語を母語としているのに対して、少数民族は独自の言語や文化を築いているためだと考えられる。また、多数派民族が低地に居住しているのに対して少数民族は山岳地帯に居住していることも、要因の 1 つとして挙げられる。山岳地帯の学校ではアクセスが制限されてしまい、自宅から学校に到着するまで長時間を費やす生徒が存在しており、学校に到着したとしても、低地に比べて学習環境が整っていないために十分な教育を受けることができない。そのため、子ども達は勉強に関する興味関心を失い、学校に行かなくなってしまって、文字の読み書きができなくなってしまうのである。しかしながら、モン・ヤオ及びシナ・チベット系の 1995 年と 2015 年の識字率を比較すると、大幅に数値が高くなっている。2015 年のラオの識字率は 93.3% であるため、未だに民族間の格差は存在しているが、徐々に縮まりつつあるといえる。

表 2. 民族系統の識字率（単位%）

	タイ・カダイ系 (多数派)		モン・クメール系 (少数派)		モン・ヤオ シナ・チベット系 (少数派)	
	ラオ	ルー	カム	カタン	モン	アカ
1995 年	75.2	73.9	40.9	30.3	26.5	3.8
2005 年	85.1	76.1	59.1	37.3	45.0	11.4
2015 年	93.3	87.4	78.6	51.0	70.2	36.2

（出典：National Statistics Center 1995, State Committee for Census of Population and Housing 2005, Lao Statistics Bureau 2016）

3. 研究方法

研究方法は参与観察である。筆者らは、2018年2月と2019年の2月、8月、2020年1月にラオスを訪問した。ルアンパバーン都市部と農村部（コックハーン村、ホエイカン村、ホエイペン村、プークー村）を訪れ、彼らの暮らしや小学校での授業の様子を観察した。これらの農村部の村は、都市部から車で約2時間北部に入った山岳地帯に位置している。

4. 研究結果

（1）都市部の教育環境

①学習環境

街の中心部にあるルアンパバーン小学校は、1学年2クラスずつの全学年合計10クラスで構成されている。2階建ての校舎は、コンクリートでできており、頑丈な造りになっている。十分な広さのある教室が全クラス分あり、教室数は足りている。教室には、蛍光灯が設置されているうえ、電気も通っているため、子どもたちは十分な明るさの中で授業を受けることが出来る。さらに、シーリングファンも備え付けられており、教室内の暑さを軽減することも可能なため、快適な教室の中で過ごすことができる。校内には水道やトイレも完備されているため、インフラ整備は十分されているといえる。

また、子どもたちは綺麗に塗装された引出し付きの机と、背もたれのある椅子で勉強しており、机の引き出しに自分の文房具や教科書を収納し管理している。教科書は1人1冊自分のものを所有しているなど、備品や教材においても不足はない。

さらに、校内には売店があり、子どもたちは休み時間にお菓子や飲み物などを自由に購入することができる。筆者らが小学校を訪れた際も、休み時間にお菓子を食べながら校庭で遊ぶ子どもたちを目撃した。



図2：ルアンパバーン小学校の授業風景

②教育の質

ルアンパバーン小学校は先述の通り10クラスあり、各クラスに1人担任教諭がいる。教員数は十分に足りており、単式学級の形態で授業が行われている。留年者はほとんど見られず、99%の生徒が地域の中学校に進学していることが特徴である。

ルアンパバーン小学校では、元はフランス語センターが支援していたということもあり、フランス語の重点校となっている。そのため、必修の英語の授業に加え、1週間に3、4時間程度フランス語の授業が行われていた。さらに、算数をフランス語で教える授業も行うなど、語学を用いた勉学に力が入れられていた。子どもたちは、高校卒業後にフランスの奨学金をもらい進学することが、将来の仕事につながると考え、フランス語を学んでいる。

筆者らがルアンパバーン小学校を訪問した際、5年生を対象に世界地図を用いた授業を行なった。具体的には、国の特徴を表す写真を見せ、その国の場所を世界地図上で指して答えてもらうという形式で行ったのだが、子どもたちはアジアの国の場所さえ分からぬ様子であった。たとえば韓国を探す際、世界地図の中央にあるイギリスの辺りから、地図上に書いてある国名の文字を頼りに探していた。そのことから、教室に世界地図は置いてあるにも関わらず、これまで世界の国についてはさほど勉強していないことが分かった。これはラオスの教科書やカリキュラムにも関連した問題だと考えられる。

筆者らは、世界の有名な国の場所について、見当もついていない子どもたちを見て驚いたが、授業を進めていくうちに、子どもたちは世界地図に関心がある様子を見せ、ラオスとつながる世界の様々な国文化を知ることに高い積極性を感じられた。



図3：世界地図の授業の様子

(2) 農村部の教育環境

①学習環境

農村部の村は木とトタン屋根でできた校舎で勉強していることが多い。そのため雨の日や風の強い日は校舎の中に水が入ってしまったり、雨漏りしたりすることがある。また、電球はあるが使用されていなかったり、水道はあるが水が学校まで届かなかつたりすることもある。トイレは粗末な作りで施錠が難しいほど造りが粗いこともあり、インフラ面の整備は不十分である。

一般的に勉強机はあるものの、椅子は背もたれがなく、数人の生徒が横並びに座って授業を受けている。文房具や通学用のリュックはほとんどの生徒が持っている。しかし教科書は、行政の資金不足により村への配送が困難なため、村に届くのが遅くなることや、届かないことがある。そのため古いものを使用したり、町なかの市場で購入したりするなどして、複数の児童で一冊を共用する場合がある。

②教育の質

山岳地帯では教員不足のため、複式学級形態で授業が行われたり、校長先生が授業をしたり、教員が教室を移動して子どもたちに勉強を教えるといった方法がとられている。現在、ラオス政府は留年を減らすための政策をとっていることもあり、留年や中途退学をする生徒はほとんどなくなってきた。従って、小学校5年生まで進むとほとんどの生徒が中学校に進学している。

都市部の小学校ではフランス語の授業が行われていたが、農村部ではフランス語のみならず、必修の英語の授業さえも行われていない場合がある。

子どもたちは将来の夢を持ってはいるが、ほとんどの生徒が中学校や高校を卒業後、村に戻って家の手伝いをしたり、ルアンパバーンの中心部で働いたりしている。



図4：複式学級形態のコックハン村の授業風景

幹線道路沿いから外れた標高の高い山の上にあるプークー村は、貧しい少数民族の村で、村人たちが生活していくための畑しかない。村に暮らす子どもたちは泥で汚れたボロボロの衣服を着用し、靴を履いていない子どもが見られた。

小学校の校舎が木造建築なのはもちろん、木材と木材の間に隙間があり、雨風をしのぐことができない。そのため、雨風のひどい雨季は数週間学校が閉鎖される。さらに、高地にあるため厳しい寒さの日もある。貧しい家庭が多く、寒さの厳しい日は十分に身に着けるものがないため家から出られないという理由で、休校になることがある。

筆者らは2010年1月にプークー村を訪れた。図5はプークー村で実際に子どもたちが授業を受けている様子である。プークー村は教員不足のため、複式学級形態がとられている。さらに学校備品の質も悪い様子がうかがえた。子どもたちが座っている椅子は2本の長く太い木の枝に木の板が貼られているだけであった。木の板は固定されておらず、生徒が座ると片側が浮いてしまう。子どもたちが怪我を負うこととも考えられ、安全が十分に確保されていない状態が見られた。



図5：プークー村の授業風景

プークー村は特に産業がなく、貧困層に属する村人が多いため、弟や妹の面倒を見たり家業の手伝いをしたりするために学校に通うことができない子どももいる。また、以上のような劣悪な学校の環境から逃れ、より質の高い学習環境で勉強するために、小学校5年生になると何人かの子どもは、幹線道路付近（村から車で約30分）の小学校に転校するという状況が明らかになった。その際子どもたちは、親が借りた寄宿舎に複数で住むことになる。子どもたちは週末になると村に帰って食材を調達し、週明けにはまた寄宿舎に戻るという厳しい生活を送っている。

5. 考察

筆者らはラオス、ルアンパバーンの都市部と農村部の小学校を訪れ、教育環境の違いを目にした。同じ県内にも関わらず、都市部と農村部では小学校教育において、学級形態や学校設備、学習内容に大きな差があることが分かった。都市部の小学校に通う子どもたちは整った環境で十分な教育を受けることができている。しかし農村部の小学校に通う子どもたちは、教育環境が整っておらず、勉強をしたくても教材や施設が不十分なため、十分な教育を受けられない状態でいることが分かった。

さらに、農村部の中でも、幹線道路沿いの村と幹線道路から離れている村では、村の貧困度、教育環境や質に大きな差があることが分かった。貧困度が高い村では、学校に通うことのできない子どもや、学校に通えたとしても劣悪な環境で教育を受けている子どもたちがいることが明らかになった。

ラオス政府による「第6次教育開発5ヶ年計画2006-2010」では、労働生産性を向上させることに焦点をおいた人的資源開発戦略の礎石として、教育システムを強化していく必要性が唱えられ、教育への公平なアクセス、質、システムの適切性とマネジメントの向上に集中的に取り組むべきだと明記されている。さらに、すべての子どもが初等教育を受けられるようにするために、少数民族や貧しい人たちが多く住む地域に配慮することが大切であるとされている(津曲 2012)。しかし、実際に私たちが目にしたのは、都市部と農村部では教育格差がある様子であった。

この現状を踏まえ、学生団体の活動をする際は、教育局と村人と連携し教育のあり方について話し合い、少しでも都市部に近いような教育環境を提供することを目指したい。また、教育格差を埋めるために、村全体の教育意識の向上を促進することを心掛けたい。そして、農村部の子どもたちが一人でも多く学校に行き、十分な教育が受けられるように、学校建設などの教育支援を進めていきたいと考えている。

参考文献・参考 URL

- 乾美紀（2019）「ラオス山岳地帯における少数民族の子どもの就学と自律的な学校運営の試み－3村の比較調査から成功要因を探る」澤村信英編著『発展途上国の困難な状況にある子どもの教育』明石書店, pp.266-285.
- 鈴木隆子（2008）「日本とネパールの小学校における複式学級の現状比較」『南山大学国際教育センター紀要』9号, pp.50-70.
- 津曲真樹（2012）『ラオス教育セクター概説』国際協力機構.
- Inui, M. (2009) Minority Education and Development in Contemporary Laos. Union Press.
- National Statistics Center (1995) Results from the Population Census 1995. Vientiane: National Statistics Center.
- 梶山葉子(2016) 「CHILD RESEARCH NET」
<https://www.blog.crn.or.jp/lab/01/105.html>
(2020年1月10日アクセス)
- 外務省 (2019)
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/laos/data.html#sectio>
(2020年1月10日アクセス)
- 外務省 (2017)
https://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/world_school/01asia/infoC12100.html
(2020年1月10日アクセス)
- Lao Statistics Bureau (2018)
http://www.unsiap.or.jp/e-learning/el_material/Agri/1804_Cost_KOR/CR_Lao.pdf
(2020年1月10日アクセス)
- SVA (2014) 「ラオス事務所 2014-2016 事業計画書」
https://sva.or.jp/activity/oversea/laos/pdf/laos_2014-2016_plan.pdf
(2020年1月10日アクセス)
- The World Bank (2018)
<https://data.worldbank.org>
(2020年1月10日アクセス)

地域連携活動をめぐる地理学的教養の視角

杉山 武志

(兵庫県立大学)

1. はじめに

本稿の目的は、2011年3月23日に開設された兵庫県立大学環境人間学部エコ・ヒューマン地域連携センター（EHC）¹⁾が10年目を迎えるにあたり、その報告集において地域連携活動をめぐる地理学的教養の視角を小論ながら洗い出すものである。特に、人文地理学研究室が進める地域連携活動を紹介するなかで、地域連携の“地域”にどのようにこだわり、地理学のオリジナリティを表象した連携活動を展開してきているのか、簡潔に紹介する。そのうえで、人文地理学研究室が手がける地域連携活動へのスタンスを内外に表明することを試みたい。

本稿の構成は、次の通りである。第2章では、地域連携活動の“地域”という言葉に、人文地理学がどのようにこだわっているのか、簡潔に論じる。第3章では、ややエッセー風に、人文地理学研究室が2015年度以降に取り組んだ地域連携活動を振り返るなかで、どの程度、地域というスケールにこだわった連携活動を展開してきたのか確認したい。他方で、2019年度に取り組んだ加西市富合地区での活動については、少々不本意な終わり方をしたのだが、その原因を論及する。第4章では、地域連携活動をめぐる地理学的教養の視角へのこだわりをまとめ的に講じる。

なお、誤解のないようにあらかじめ断っておくと、本稿はEHCをはじめとする本学部での地域連携活動の多様性を、どうこう評価・批評するものではない。多様な学問分野から地域連携活動への様々な見方はあってよいと認識している。本稿はあくまでも、人文地理学から地域連携活動をどのように見ておく必要があるのか、講じることに主眼を置いている。

また、本稿のメッセージは同時に、人文地理学が地域連携活動をどうみているのか、情報として発信するものもある。近年、様々な団体からの「地域連携活動」なる依頼が寄せられるのだが、なかには教育・研究が理解されていない案件がある。（当然ながら受諾しないが）単なるボランティア要員として学生を動員しようとするものも散見される。そうしたなか本稿は、直接的ではないが、設立から10年目を迎えるEHCにおいて、教育・研究機関が参加する地域連携活動のしかるべき姿を議論・模索するきっかけとしても、企図してある。

2. 地域連携活動の“地域”をめぐって

1) 実体としての地域とスケール

まずは、本稿の論点として鍵を握る地域概念について、人文地理学の見方を確認することからはじめてみよう。「地域とは何か」と問われると、「いやいや、そんな簡単に定義することなどできないよ」と考える研究者もいるかもしれない。ただ、人文地理学では意外にも一定程度、合意が得られている。

筆者が専門とする経済地理学、社会経済地理学、都市地理学などの基層にある人文地理学では、地域性という概念が相当程度に重視されている。その地域概念には、「実体としての地域」（山本2005）という見方が含意されている。形式的ではなく実質的な地域（上野・椿・中村編2007）という真実を見つめる視角が論じられることに、地理学の学問的アイデンティティがある。その地域概念が論じられる場合には、必ずといってよいほど、そのスケールの問題があわせて議論される。スケール観の含意された地域とは、空間概念よりも具体的であり、より集団的で、たとえば民族性や歴史性を有する概念とされている。地域と同様に場所概念も具体的であるが、多くの場合、場所は地表面状の比較的狭い範囲を指す（松原2006；杉山2020）。

少なくとも人文地理学での地域概念は、特定の建物、集落、地区といった場所よりは広い範域だが、大都市圏のような広域の空間スケールよりは狭い概念と捉えられている。それは、EHCによる「地域に関わるさまざまなアクター（住民、行政、NPO、企業、専門家など）と学生・教員が連携し、地域課題解決の新しいかたちを生みだす営み」²⁾との定義ともやや異なる。兵庫県というスケールにおける、物理的距離の離れた点と点を結ぶネットワークという意味合いは薄い。

もちろん、ネットワーク的な地域連携の姿も必要であろうが、他方、それだけが地域連携なのかと問い合わせた場合、人文地理学からはもう一つの連携像を提示する責務もある。すなわち、場所と場所、場所的コミュニティと場所的コミュニティというように、近隣地区間の面的な連携というスケール観を拡げて地域スケールを回復させる視角の提供である。人文地理学から地域連携活動の“地域”を使用する場合、ある程度の範域における近隣の地理的なつながり＝連携を紡ぎ出すことが大事になってくる。

2) 「土地を耕す」という教養

さて、本稿が地域連携活動の考察をめぐって地域概念にこだわるのは、人文地理学の学問的アイデンティティという理由に加えて、次の論点も大きく関係している。本稿のタイトルの一部にも用いた“教養”との関連である。

冒頭でも触れたが、EHC の開設は 2011 年 3 月であり、東日本大震災直後であった。コミュニティ論の古典の一人でもある R.M. マッキーヴァー（1917=2009）『コミュニティ』も増刷されるなど、地域コミュニティへの関心が高まった頃でもある。その後、Center of Community (COC) 事業が全国の大学でも始まるなど、“教養”教育としての大学による地域連携事業/授業は花盛りとなっていました。

ここで、“教養”的意味を改めて紐解いてみたい。教養の説明は多様にあろうが、本稿では一例として、東京大学教養学部編（2019）の一節を引いてみたい。東京大学教養学部編（2019）では、教養が次のように捉えられている。すなわち、「教養（culture）の語源はラテン語の動詞 *colere* であり、土地を耕す意味からこころを耕す意味に転じた」とある。そのうえで、「教養の目指すところ」とは、「それぞれの固定されていた価値観や先入観が少しほぐれ、多角的に物事を考えることができるようになる」ことが大切になるとされる（藤垣 2019, p.104）。人文地理学から促したい論点は、土地とこころの双方を耕す“教養”的語源への回帰にある。この点は、マッキーヴァーが晩年に論じた、地理と心理としての場所的コミュニティ（MacIver and Page 1950）との考え方にも合致する。

このように考えてみると、地域連携活動をめぐる地理学的教養の視角は、「土地を耕す」ことの内実を丹念に見つめ直すことにあると思えてくる。ここに加えて「土地を耕す」という“教養”的な知へ挑戦することが、地域連携活動における人文地理学のオリジナリティ発見につながる。そのうえで問題となりうるのは、その“耕し方”にある。

小括的にまとめておくと、地域連携活動をめぐる人文地理学の地域性へのこだわりは、地理学的教養という基盤でもある。地理学的教養という基盤がなければ、経済地理学、社会経済地理学、都市地理学、社会地理学、政治地理学、文化地理学など多岐にわたる専門知を講じること、すなわち、系統地理学という特定テーマに立脚する地理の真理を探究することはできない。専門知を講じる前提として、地域という教養的視角を地域の諸アクターとの連携のもと養っていくことに、人文地理学の地域連携活動への教育・研究的な所在がある。

3. 人文地理学研究室の地域連携活動

1) 5年間の総括

ここからは、第 2 章で検討してきた地域概念への見方を基盤にしながら、2015 年度以降に人文地理学研究室が取り組んできた地域連携活動を紹介してみたい。2015 年度は、筆者が環境人間学部に着任した年度でもある。なお、筆者は本学の COC とコミュニティプランナー教育プログラム (CP) の後継プログラム、地域創生人材教育プログラム (RREP) にも携わっているが、その西脇市での内容はここに含まない³⁾。西脇市では、上述の RREP プログラムも 2019 年度に実施されたが、それ以前に研究室が単独で実施した地域連携活動を取り上げている。また、都市計画研究室（太田ゼミ）と農村計画研究室（三宅ゼミ）と合同で進めている「にしわき☆スタディーズ」の内容も、ここでは含めない。人文地理学研究室が単独で実施してきた地域連携活動のみの紹介となる。ただし、EHC に登録しているくもべらボは、研究室独自の活動でもあるため、含むこととした。

表 1 は、これまでの活動内容をまとめたものである。それぞれ「活動の目的」「活動期間」「主な連携先」「主な活動内容」（成果含む）を記してある。まず目的は、各々のプロジェクトで異なることが多い。太市の場合は、地区計画導入に向けた地域連携が目的の一つとなっているが、くもべらボやささやまのひがしは、いわゆる（地域）コミュニティ活性化が主目的となっている。その一環として、雲部地区のビジョンや丹波篠山市東部 6 地区の活動にかかるビジョン策定に携わってきている。2019 年度には、新たに加西市富合地区との連携活動を推進したが、富合地区でも、将来計画策定への参加が目的となっている。他方、西脇市では、行政が策定する最上位の都市政策「総合計画」への政策提案が目的であった。特に西脇市からは、政策レベルではなく、事業レベルでもない、施策レベルの提案がほしいとのオーダーを受けた。

活動期間については、太市（3 カ年度）、雲部（5 カ年度目・継続中）、丹波篠山市東部（3 カ年度目・継続中）、西脇市（单年度）、富合（单年度）とばらつきがある。自治体のバックアップがある活動には期限があるため、その期限以上の継続は行っていない状況にある。連携先は、地元の自治会やまちづくり団体が中心となっている。活動内容としては、フィールドワークを学生とともにやって地元の資源を（再）発見した後、人文地理学者でもあり文化人類学者でもある川喜田二郎氏が開発した KJ 法（川喜田 1967=2017）を用いたワークショップを行いつつ、学生とともに実践活動内容を定めて事業を推進する

表1：兵庫県立大学環境人間学部人文地理学研究室の地域連携活動（2015年度～2019年度）

①太市地域での地区計画導入支援プロジェクト

活動の目的	姫新線太市駅周辺への地区計画導入にあたり、大学と連携しながら、太市地域にある8つの地区的諸主体の意識や考え方を学びあい、地区間連携を図っていくこと。太市駅周辺への地区計画制度であっても、地域全体で共有しておかねばならない事実を把握する学びのサポートを行うこと。
活動期間	2015年7月～2018年3月
主な連携先	太市創生会議、太市連合自治会、太市小学校、姫路コンベンションサポート、姫路市都市計画課
主な活動内容	太市創生会議のワークショップ・フィールドワーク・ブレーンストーミングの支援、ゼミ生による太市活性化のアイデア提案。その結果として、ゼミ生が提案した竹灯籠キャンドルナイト、太市小学校と連携した「わがまち太市未来予想図」授業を実施。地区計画制度の導入も実現されている。

②くもべラボ

活動の目的	閉校となった丹波篠山市雲部地区にあった旧雲部小学校の校舎を活用して進められているコミュニティビジネス「里山工房くもべ」の取り組みを、研究調査とプロジェクトの実践を通じて支援すること。なお、くもべラボは、後述③ささやまのひがしプロジェクトの地域連携活動の核となっている。
活動期間	2015年7月～継続中
主な連携先	くもべまちづくり協議会、里山工房くもべ、丹波篠山市地域おこし協力隊（雲部地区担当）など。
主な活動内容	雲部地区のビジョンづくりのためのワークショップ・フィールドワークの実施・支援。その成果は、石坂将一編・兵庫県立大学環境人間学部人文地理学研究室協力(2019)『kumobe 里山ビジョン 2030』丹波新聞社として発行されている。その他、雲部地区担当の地域おこし協力隊だった石坂将一氏と協働した「カフェ・マップ」の原稿づくりを実施。くもべ里山まつりの運営支援など。

③ささやまのひがしプロジェクト

活動の目的	上述のくもべラボと里山工房くもべとの連携を核にしながら、丹波篠山市東部6地区（日置、後川、雲部、福住、村雲、大芋）のつながりを紡ぎ出す支援、地域コミュニティに関する研究調査を継続的に実施すること。
活動期間	2017年7月～継続中。
主な連携先	丹波篠山市東部6地区協議会、各地区まちづくり協議会、丹波篠山市地域おこし協力隊（各地区担当）など。
主な活動内容	丹波篠山市東部6地区協議会会議への参加、丹波篠山市東部6地区の活動計画策定（2017年度）、丹波篠山市東部6地区協議会ホームページ「篠山暮人」の取材および原稿執筆、杉山ゼミ生の地域おこし協力隊への参加、まちあるきツアー「花をたずねて」の実施、サイクリングプログラムの実現に向けたワークショップの実施、「サイクリングマップ」の作成など。

④西脇市総合計画にかかる大学生からの政策提案プロジェクト

活動の目的	2019年3月策定が目指されていた西脇市総合計画策定過程における「大学生等からの政策提案」部門に応募して、西脇市のビジョンに資する政策提案を行うこと。ただし、いわゆる政策レベルではなく、また事業レベルでもない、施策レベルの提案が求められた。
活動期間	2017年7月～2018年2月
主な連携先	西脇市、津万地区自治協議会、比延地区自治協議会など
主な活動内容	学生が政策提案に向けて、訪問先を検討し、フィールドワークとインタビュー調査を実施した。その結果を踏まえて、西脇市で既に実施されてきている、より良いまちを目指した点としての取り組みを活かすために、地区をこえた学びあいを実践し、つながりを育む西脇市民の交流を図る論点を提案。西脇市より、当該部門の「最優秀賞」が授与された。

⑤加西市富合地区の元気な未来を育むプロジェクト

活動の目的	加西市富合地区の元気な未来を育むために、地元住民と学生たちが交流を行うとともに、地区の将来計画策定に向けた諸活動を行うこと。
活動期間	2019年4月～2020年2月
主な連携先	富合地区ふるさと創造会議（愛称：ももこの11）、加西市
主な活動内容	将来計画策定に向けた学生とのフィールドワーク、関係団体へのインタビュー調査、ワークショップの実施。地元の子どもたちが交流するサロン「ももこのサロン」への定期的な参加、地元の子どもたちと一緒に作成する「ももこの11」の看板づくり、夏休みの宿題やっつけ隊としての支援など。

(出所) 筆者作成。

お決まりのパターンが多くなっている。推進した事業の大半は実現しており、実践活動として成果があがっている。また、西脇市の政策提案に関しては、提案内容が評価を受けて、ゼミ生たちに当該部門における「最優秀賞」が授与されている⁴⁾。

表1のプロジェクトのうち①～④は、目的が各々で異なるものの、いずれも地域スケールを意識した地区間連携を指向したものとなっている。この指向に対しては、教員や学生だけでなく、連携先からも共感を得るなかで実践してきている。西脇市からの受賞評価は、その証左でもある。特に、従来つながりのあった地区間の地域性を回復させる、あるいは諸アクターが地区間の利害を乗り越えて自らの地域を俯瞰できるようになる学びあいの論点は、人文地理学研究室の地域連携活動の根幹的特色となっている。この特色的難点は、具体的な形としてはつきり見える成果となり得ないことなのだが、人文地理学が参加する地域連携活動のオリジナリティとして、重要なポイントと捉えられる。

なお、表1では記載していないが、地域連携活動を通じた研究成果も得てきている。太市地域に関しては、杉山・松田・岑田・中山(2018)、雲部地区と丹波篠山東部地域に関しては、杉山(2016; 2019; 2020)、岑田(2018)がある。岑田安沙美氏の論文は、当時、学部生ながら兵庫自治学会の2017年度研究発表会優秀賞を受賞したものもある。

2) 加西市富合地区での活動と葛藤

さて、問題は⑤に関してである。⑤の加西市富合地区での活動は、目的や活動内容から、一見すると他の①～④のプロジェクトとそれほど差がないように映るかもしれない。しかし、上述してきたような地区間連携の特色に則っていない活動となっている。この点が、人文地理学研究室にとっての葛藤となっていました。

当該プロジェクトが始まる経緯は、加西市内の複数のふるさと創造会議へ加西市が人文地理学研究室との連携を公募する形式が採用された。その公募へ申請した団体の一つが、加西市富合地区の富合地区ふるさと創造会議であった。加西市富合地区は、富合小学校区を単位とする11町から成り立っており、加西市の中東部に位置する。人口は3,774人、高齢化率は35.6%となっている⁵⁾。富合地区ふるさと創造会議は2015年10月に設立され、「桃子野」という字名と11町で構成された地区という意味から、「ももこの11(イレブン)」との愛称を有する。ももこの11は、区長会、小学校区内の福祉活動を行う富合地区はつらつ委員会をはじめ、地区内の関係団体

と連携しながら、富合の子どもたちをサポートする「ももこのサロン」の運営と富合会館の拠点化活動、里山保全、青野原俘虜収容所跡保存などが行われている⁶⁾。

人文地理学研究室に求められた連携内容は、主に富合地区の資源発掘・活用、子育て支援、高齢者の見守り支援などであった。そのため、富合地区の資源を(再)発見するフィールドワーク、関係団体へのインタビュー調査、地元住民とのワークショップ、子どもたちの交流を行う「ももこのサロン」への参加を実施した。「ももこのサロン」の看板づくりでは、ゼミ生たちが企画を提案し、富合の子どもたちと一緒にになって看板作製が行われた。これらの成果は、2019年度に策定される富合地区の将来ビジョンとしてまとめられる予定となっている。

富合地区での連携活動に対しては、第三者からの評価も得るに至っている。たとえば、隣接する西脇市のまちづくり課の職員によると、加西市富合地区での当該活動内容が広域での会議時にピックアップされていて、評価が高かったという⁷⁾。地区の将来計画策定に向けた支援、子育て支援への参加という面では、確かに価値はあったのかもしれない。



図1：富合地区ビジョン策定ワークショップ
(出所：筆者撮影)



図2：作製された「ももこのサロン」の看板
(出所：筆者撮影)

しかし、研究室、地元、自治体三者の理解による結論であるが、当該プロジェクトは継続せずに、2020年2月で活動を終了することとなった。ゼミ生からの反応も鑑みると、人文地理学研究室としては地理学的教養の視角をやや喪失した連携活動と判断したことが主たる理由であった。人文地理学の場合、“地域”というスケールが見えなければ、人文地理学の教育・研究としての地域連携が成立し得ないと再認識させられる結果に至った。

4. おわりに

本稿では、経験的な要素も加味しながら、地域連携活動をめぐる地理学的教養の視角を洗い出すことを目的に考察してみた。その結論として、人文地理学の場合は、地域における地区間のつながりを回復させていく視角がなければ、実りのある地域連携活動としての成果が得られないということにあった。その視角の喪失は、学問的アイデンティティが揺らぐことにもつながりかねないだけに、向き合い続けなければならない重大な問題でもある。確かにくもべラボも、雲部という地区スケールとしての連携なのだが、くもべラボは丹波篠山市東部6地区との地域連携に密接な関わりを持っていることが5年にわたる継続の要因と捉えられる。

第2章で参照したように、教養には「土地を耕す」という意味と「こころを耕す」意味があるとされた。近年では後者が教養の軸として捉えられる傾向にあるようだが（藤垣 2019）、こころだけでなく、教養の語源とされる「土地を耕す」ための取り組みでなければ、地理学的教養の基盤は成立し得ない。もちろん富合地区の活動も、「土地を耕す」取り組みではあったのかもしれない。しかし肝要となるのは、その“耕し方”となる。すなわち、地区間をつなぐ地域性へのこだわりという土地の“耕し方”が、少なくとも人文地理学の地域連携活動の視角として大事になると、この5年間の結果から明らかになってきたといえる。

最後に、本稿はリサーチペーパーということもあり、少しだけ以下のことを示唆しておきたい。はじめにも述べた通り、これまでに人文地理学研究室との「地域連携活動」を希望した団体は、表1の①～⑤以外にも多数あった。しかし、筆者が連携を断つた希望団体からのアプローチを振り返ると、「地域連携活動」なる依頼内容の質が年々、低下してきていくように思えてならない。連携希望者の依頼に耳を傾けていると、なぜ斯学を連携先と考えアプローチしているのか（たとえば、なぜ人文地理学を志している研究室との連携なのか）不明であることが多い

なってきている。不明な時点で、研究室なり大学生を単なる小間使いに充てたいとする、あるいは単にイメージ向上を狙う連携希望者の思惑が見え隠れしてしまう。大学が行う地域連携活動の内実やあり方を、“教養”に立脚しながら模索・情報発信していくなければならない、もう一つの所以でもある。

注

- 1) 兵庫県立大学環境人間学部 HP (<https://www.u-hyogo.ac.jp/shse/koho/index.html>, 2020年2月18日確認) 内にある「環境人間学部の歴史」。
- 2) 前掲注1)のHP内にある「エコ・ヒューマン地域連携センター」。
- 3) 詳細は、兵庫県立大学地域創生人材教育プログラム HP (<https://u-hyogo-rrep.net>, 2020年2月18日確認) を参照のこと。
- 4) 西脇市 HP (<https://www.city.nishiwaki.lg.jp>, 2020年2月18日確認) 内にある『第2次西脇市総合計画(資料編)』p.186に、提案内容の詳細が記されている。
- 5) 加西市『加西市統計書(平成30年度版)』。
- 6) 富合地区ふるさと創造会議提供資料より。
- 7) 2020年2月15日、西脇市W氏より聞き取り。

参考文献

- 石坂将一編、兵庫県立大学環境人間学部人文地理学研究室・丹波新聞社協力 (2019) 『kumobe里山ビジョン2030』丹波新聞社。
- 上野和彦・椿真智子・中村康子編 (2007) 『地理学概論』朝倉書店。
- 川喜田二郎 (2017) 『発想法—創造性開発のために—(改版)』中央公論新社。
- 杉山武志 (2016) 「里山工房くもべ」ひょうご震災記念21世紀研究機構研究調査本部編『人口減少下の多自然地域の魅力づくり研究—シニア世代を活用した新たなビジネスの展開—』pp.112-114。
- 杉山武志・松田千尋・岑田安沙美・中山奈香 (2018) 「姫新線太市駅周辺への地区計画導入と地域コミュニティの視角—制度導入に向けた事前学習の役割を交えて—」『兵庫県立大学環境人間学部エコ・ヒューマン地域連携センター活動・研究報告集』2017: pp.40-47。
- 杉山武志 (2019) 「温かみのあるコミュニティ一次世代につながっていく雲部の魅力」石坂将一編、兵庫県立大学環境人間学部人文地理学研究室・丹波新聞社協力『kumobe里山ビジョン2030』丹波新聞社, pp.19-20。

- 杉山武志（2020）『次世代につなぐコミュニティ論の精神と地理学』学術研究出版。
- 東京大学教育学部編（2019）『東京大学駒場スタイル』東京大学出版会。
- 松原宏（2006）『経済地理学－立地・地域・都市の理論－』東京大学出版会。
- マッキーヴァー, R. M.著, 中久郎・松本通晴監訳（2009）『コミュニティー社会学的研究：社会生活の性質と基本法則に関する一試論－』ミネルヴア書房。
- 岑田安沙美（2018）「田園回帰のプロセスにおける移住者支援組織の役割に関する研究」『兵庫自治学』24: pp.44-49。
- 藤垣裕子（2019）「科学技術と社会－知の責任とリベラル・アーツ－」東京大学教育学部編『東京大学駒場スタイル』東京大学出版会, pp.100-105。
- 山本健兒（2005）『産業集積の経済地理学』法政大学出版局。
- MacIver, R. M. and Page, C. H. (1950). *Society: An Introductory Analysis*, London: Macmillan Press LTD.

◆エコ・ヒューマン地域連携センターとは？

エコ・ヒューマン地域連携センター（略称：EHC）では、環境人間学部の学生・教員による地域連携活動を推進しています。地域連携活動とは、地域に関わるさまざまなアクター（住民、行政、NPO、企業、専門家など）と学生・教員が連携し、地域課題解決の新しいかたちを生みだすいとなみのことです。その活動に参加することを通して、大学における教育と研究の充実も図っています。大学の資源（知識・技術・マンパワー）をいかし、地域の課題解決や価値の創造に挑戦することで、大学と地域の相互発展をめざしています。

エコ・ヒューマン地域連携センター活動・研究報告集 2019（通巻3号）

発行 令和2年（2020年）3月31日

兵庫県立大学環境人間学部 エコ・ヒューマン地域連携センター

〒670-0092 兵庫県姫路市新在家本町1-1-12 姫路環境人間キャンパス内

センター長：三宅 康成 副センター長：乾 美紀

兼務教員：内田 勇人、太田 尚孝、杉山 武志、土川 忠浩、中桐 齊之、

安枝 英俊、山村 充（五十音順）
